

令和 5 年 度

檜原市一般会計・特別会計
及び公営企業会計決算並びに
基金運用状況の審査意見書

檜原市監査委員

檀 監 第 6 6 号
令和6年7月25日

檀原市長 亀 田 忠 彦 様

檀原市監査委員	久 保 田 幸 治
檀原市監査委員	中 面 達 也
檀原市監査委員	高 橋 圭 一

令和5年度檀原市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況報告書の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度檀原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和5年度基金運用状況報告書を檀原市監査基準（令和2年檀原市監査公表第4号）に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 各会計決算総括表	2
(2) 実質収支状況比較表	4
(3) 財政指標	4
(4) 市税等の収納状況表	6
(5) 項目別状況	7
ア 収入未済額について	7
イ 不納欠損額について	8
ウ 予算繰越しについて	11
エ 不用額について	12
オ 補助金等について	15
カ 委託料について	16
キ 工事について	17
ク 市債について	18
2 財産に関する調書	19
3 基金運用状況報告書	21
(1) 土地開発基金運用状況について	21
第5 審査の意見	22
参考資料 (別表)	25

凡 例

- 1 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%)は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「－」は、算出不能又は無意味なものである。
 - (3) 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
 - (4) 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
 - (5) 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
 - (6) 「著増」は、増加比率が1,000%以上のものを表している。
 - (7) 「著減」は、減少比率が▲1,000%以上のものを表している。
- 2 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

令和5年度橿原市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計等決算審査

- (1) 令和5年度橿原市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度橿原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度橿原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度橿原市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度橿原市共有財産処分特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度橿原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

2 基金運用状況審査

- (1) 令和5年度橿原市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和6年7月1日から同月25日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況報告書について、会計管理者所管の関係諸帳簿と調査照合を行い、提出された書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるか、その他予算の執行状況等についても検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、また、審査した限りにおいて予算の執行についても適正であると認められた。

なお、審査結果の概要は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和5年度の予算額は、当初予算額 74,284,000,000 円に前年度からの繰越予算額 484,485,840 円を合算し、補正予算額 5,660,731,000 円を加えた最終予算額が 80,429,216,840 円であり、前年度予算額との比較においては、一般会計では 0.5%減少し、特別会計では 0.8%増加している。

当年度決算における一般会計及び特別会計の収支の状況は、一般会計の実質収支が 1,001,226,060 円の黒字、特別会計の実質収支が 3,145,848,746 円の黒字となっている。なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では 944,566,802 円の赤字、特別会計では 100,928,161 円の黒字である。

(1) 各会計決算総括表

一般会計及び特別会計の決算額の総括は、次のとおりであり、一般会計及び特別会計は、それぞれ剰余金を生じ、これを翌年度へ繰越しされている。

歳入決算総額	76,509,684,942 円
〔 一般会計	47,384,335,788 円
特別会計	29,125,349,154 円

歳出決算総額	72,103,670,086 円
〔 一般会計	46,124,169,678 円
特別会計	25,979,500,408 円

差 引 額	4,406,014,856 円
〔 一般会計	1,260,166,110 円
特別会計	3,145,848,746 円

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円・％)

会計区分		年度	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引	翌 年 度 繰越財源	純繰越金	前 年 度 純繰越金	単 年 度 収 支	執 行 率		
				歳 入	歳 出						歳 入	歳 出	
一 般 会 計		5	50,783,495,840	47,384,335,788	46,124,169,678	1,260,166,110	258,940,050	1,001,226,060	1,945,792,862	▲ 944,566,802	93. 3	(92. 6)	
		4										(92. 4)	
		51,040,370,671	48,768,707,012	46,698,934,360	2,069,772,652	123,979,790	1,945,792,862	2,522,906,703	▲ 577,113,841	95. 5	91. 5		
特 別 会 計	国民健康保険	5	13,091,226,000	13,014,913,767	12,311,685,149	703,228,618	0	703,228,618	667,549,261	35,679,357	99. 4	94. 0	
		4	13,038,403,000	12,966,581,401	12,299,032,140	667,549,261	0	667,549,261	547,587,719	119,961,542	99. 4	94. 3	
	後期高齢者医療	5	2,186,800,000	2,167,568,359	2,162,219,159	5,349,200	0	5,349,200	3,393,300	1,955,900	99. 1	98. 9	
		4	2,163,400,000	2,075,906,731	2,072,513,431	3,393,300	0	3,393,300	3,599,750	▲ 206,450	96. 0	95. 8	
	介 護 保 険	5	9,726,995,000	9,302,175,625	8,972,210,671	329,964,954	0	329,964,954	241,369,216	88,595,738	95. 6	92. 2	
		4	9,544,336,000	9,091,726,989	8,850,357,773	241,369,216	0	241,369,216	288,693,928	▲ 47,324,712	95. 3	92. 7	
	共有財産処分	5	4,640,700,000	4,640,691,403	2,533,385,429	2,107,305,974	0	2,107,305,974	2,132,608,808	▲ 25,302,834	100. 0	54. 6	
		4	4,660,100,000	4,660,203,189	2,527,594,381	2,132,608,808	0	2,132,608,808	2,152,137,157	▲ 19,528,349	100. 0	54. 2	
	小 計	5	29,645,721,000	29,125,349,154	25,979,500,408	3,145,848,746	0	3,145,848,746	3,044,920,585	100,928,161	98. 2	87. 6	
		4	29,406,239,000	28,794,418,310	25,749,497,725	3,044,920,585	0	3,044,920,585	2,992,018,554	52,902,031	97. 9	87. 6	
	合 計		5	80,429,216,840	76,509,684,942	72,103,670,086	4,406,014,856	258,940,050	4,147,074,806	4,990,713,447	▲ 843,638,641	95. 1	(90. 8)
			4										(90. 7)
80,446,609,671			77,563,125,322	72,448,432,085	5,114,693,237	123,979,790	4,990,713,447	5,514,925,257	▲ 524,211,810	96. 4	90. 1		

(注) 執行率歳出の () 内の数値は、翌年度への事業繰越しを歳出決算に加算して算出したものである。

(2) 実質収支状況比較表

一般会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	5年度	4年度	3年度
歳入総額	47,384,335,788	48,768,707,012	49,377,471,222
歳出総額	46,124,169,678	46,698,934,360	46,479,555,508
歳入歳出差引	1,260,166,110	2,069,772,652	2,897,915,714
翌年度への繰越財源	258,940,050	123,979,790	375,009,011
実質収支	1,001,226,060	1,945,792,862	2,522,906,703
単年度収支	▲ 944,566,802	▲ 577,113,841	1,302,122,463

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引は 1,260,166,110 円で、前年度と比較して 809,606,542 円、39.1%の減となり、この歳入歳出差引から翌年度へ繰り越すための財源 258,940,050 円を控除した当年度の実質収支は 1,001,226,060 円で、前年度と比較して▲944,566,802 円、48.5%の減となっている。

(3) 財政指標

最近の5か年の財政指標は、次のとおりで、当年度は財政力指数（3か年平均値）が 0.697、経常収支比率が 92.1%、実質収支比率が 4.0%、公債費負担比率が 10.4%となっている。前年度数値と比較すると、財政力指数（3か年平均値）が 0.01 ポイント、経常収支比率が 0.7 ポイント、実質収支比率が 3.9 ポイント悪化しているが、公債費負担比率は 1.6 ポイント改善している。

(普通会計)

指標 \ 年度	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
ア 財政力指数	0.701(0.697)	0.697(0.707)	0.692(0.714)	0.731(0.725)	0.718(0.718)
イ 経常収支比率(%)	92.1(93.0)	91.4(93.3)	89.9(96.9)	95.5(101.4)	97.7(103.9)
ウ 実質収支比率(%)	4.0	7.9	10.0	5.0	1.6
エ 公債費負担比率(%)	10.4	12.0	11.4	12.1	13.2

(注) 財政力指数の（ ）内の数値は、3か年平均値である。

経常収支比率の（ ）内の数値は、減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて算出したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が「1.0」に近いほど財政力が強いとされ、従って「1.0」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。適正水準は70%～80%と考えられているが、現在は80%を超える団体が多い。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源等の額}} \times 100$$

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に占める実質収支額の適否を判断する指標で、3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費（市債の返済）に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す指標で、15%が警戒、20%が危険水準とされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(4) 市税等の収納状況表

市税等の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

項 目			予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率			
								5年度	4年度	3年度	
市民税	個 人	現年	6,247,594,000	6,594,549,200	6,539,216,418	9,678	55,323,104	99.16	99.19	99.19	
		滞納	52,163,000	176,806,891	52,944,705	13,359,850	110,502,336	29.94	26.00	25.40	
		計	6,299,757,000	6,771,356,091	6,592,161,123	13,369,528	165,825,440	97.35	97.04	96.69	
	法 人	現年	976,925,000	821,448,600	819,801,650	78,433	1,568,517	99.80	99.92	99.85	
		滞納	1,761,000	2,278,650	622,500	100,000	1,556,150	27.32	50.70	78.21	
		計	978,686,000	823,727,250	820,424,150	178,433	3,124,667	99.60	99.76	99.47	
	小 計	計	7,278,443,000	7,595,083,341	7,412,585,273	13,547,961	168,950,107	97.60	97.40	97.01	
固定資産税	固 定 資産税	現年	6,351,664,000	6,533,999,300	6,492,591,061	38,464	41,369,775	99.37	99.21	99.21	
		滞納	46,265,000	153,535,146	57,828,359	11,427,785	84,279,002	37.66	34.39	27.10	
		計	6,397,929,000	6,687,534,446	6,550,419,420	11,466,249	125,648,777	97.95	97.42	96.90	
	交付金	現年	46,778,000	46,778,800	46,778,800	0	0	100.00	100.00	100.00	
	小 計	計	6,444,707,000	6,734,313,246	6,597,198,220	11,466,249	125,648,777	97.96	97.44	96.93	
軽自動車税	軽自動車 税	現年	310,763,000	319,955,100	314,525,794	0	5,429,306	98.30	98.08	98.21	
		滞納	3,199,000	14,905,177	3,916,516	2,455,885	8,532,776	26.28	22.68	20.21	
		計	313,962,000	334,860,277	318,442,310	2,455,885	13,962,082	95.10	94.49	93.87	
	環境性能割	現年	16,000,000	14,610,400	14,610,400	0	0	100.00	100.00	100.00	
	小 計	計	329,962,000	349,470,677	333,052,710	2,455,885	13,962,082	95.30	94.72	94.05	
市たばこ税		現年	772,664,000	836,434,297	836,434,297	0	0	100.00	100.00	100.00	
		計	772,664,000	836,434,297	836,434,297	0	0	100.00	100.00	100.00	
入湯税		現年	12,168,000	10,748,100	10,748,100	0	0	100.00	100.00	100.00	
		計	12,168,000	10,748,100	10,748,100	0	0	100.00	100.00	100.00	
都市計画税		現年	1,250,187,000	1,263,337,600	1,255,325,128	7,436	8,005,036	99.37	99.21	99.21	
		滞納	9,225,000	29,685,391	11,180,876	2,209,515	16,295,000	37.66	34.39	27.10	
		計	1,259,412,000	1,293,022,991	1,266,506,004	2,216,951	24,300,036	97.95	97.42	96.90	
一般会計総計		現年	15,984,743,000	16,441,861,397	16,330,031,648	134,011	111,695,738	99.32	99.27	99.26	
		滞納	112,613,000	377,211,255	126,492,956	29,553,035	221,165,264	33.53	30.30	27.61	
		計	16,097,356,000	16,819,072,652	16,456,524,604	29,687,046	332,861,002	97.84	97.49	97.06	
国民健康 保険税	医療給付費分	一般	現年	1,421,127,000	1,498,864,687	1,423,059,762	0	75,804,925	94.94	94.34	94.29
			滞納	64,601,000	242,832,253	66,444,567	29,323,004	147,064,682	27.36	26.67	23.53
			計	1,485,728,000	1,741,696,940	1,489,504,329	29,323,004	222,869,607	85.52	84.10	83.20
		退職	現年	—	—	—	—	—	—	—	—
			滞納	127,000	1,323,735	40,395	330,873	952,467	3.05	8.24	9.95
			計	127,000	1,323,735	40,395	330,873	952,467	3.05	8.24	9.95
		小計	現年	1,421,127,000	1,498,864,687	1,423,059,762	0	75,804,925	94.94	94.34	94.29
			滞納	64,728,000	244,155,988	66,484,962	29,653,877	148,017,149	27.23	26.56	23.40
			計	1,485,855,000	1,743,020,675	1,489,544,724	29,653,877	223,822,074	85.46	84.04	83.09
	後期高齢者支援金分	一般	現年	525,922,000	554,460,113	526,078,508	0	28,381,605	94.88	94.25	94.24
			滞納	22,033,000	76,571,424	21,351,419	8,350,022	46,869,983	27.88	27.80	24.83
			計	547,955,000	631,031,537	547,429,927	8,350,022	75,251,588	86.75	86.16	84.50
		退職	現年	—	—	—	—	—	—	—	—
			滞納	16,000	93,857	9,386	80,599	3,872	10.00	13.35	15.43
			計	16,000	93,857	9,386	80,599	3,872	10.00	13.35	15.43
		小計	現年	525,922,000	554,460,113	526,078,508	0	28,381,605	94.88	94.25	94.24
			滞納	22,049,000	76,665,281	21,360,805	8,430,621	46,873,855	27.86	27.77	24.79
			計	547,971,000	631,125,394	547,439,313	8,430,621	75,255,460	86.74	86.14	84.45
	介護納付金分	一般	現年	184,307,000	207,039,300	192,049,052	0	14,990,248	92.76	91.68	91.14
			滞納	13,718,000	45,972,265	12,036,470	5,926,804	28,008,991	26.18	25.59	23.51
			計	198,025,000	253,011,565	204,085,522	5,926,804	42,999,239	80.66	78.90	76.69
		退職	現年	—	—	—	—	—	—	—	—
			滞納	26,000	170,541	11,781	94,532	64,228	6.91	13.76	13.40
			計	26,000	170,541	11,781	94,532	64,228	6.91	13.76	13.40
		小計	現年	184,307,000	207,039,300	192,049,052	0	14,990,248	92.76	91.68	91.14
			滞納	13,744,000	46,142,806	12,048,251	6,021,336	28,073,219	26.11	25.53	23.40
			計	198,051,000	253,182,106	204,097,303	6,021,336	43,063,467	80.61	78.84	76.54
特別会計総計		現年	2,131,356,000	2,260,364,100	2,141,187,322	0	119,176,778	94.73	94.08	94.02	
		滞納	100,521,000	366,964,075	99,894,018	44,105,834	222,964,223	27.22	26.67	23.66	
		計	2,231,877,000	2,627,328,175	2,241,081,340	44,105,834	342,141,001	85.30	84.04	82.80	
総 合 計		現年	18,116,099,000	18,702,225,497	18,471,218,970	134,011	230,872,516	98.76	98.62	98.57	
		滞納	213,134,000	744,175,330	226,386,974	73,658,869	444,129,487	30.42	28.53	25.74	
		計	18,329,233,000	19,446,400,827	18,697,605,944	73,792,880	675,002,003	96.15	95.59	94.95	

(5) 項目別状況

ア 収入未済額について

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

(単位：円・%)

区 分	年度	予算現額	調定額(A)	収入未済額(B)	割合 (B)/(A)
市税	5	16,097,356,000	16,819,072,652	332,861,002	2.0
	4	15,887,330,000	16,555,146,952	378,393,637	2.3
分担金及び負担金	5	164,418,000	175,143,754	2,002,755	1.1
	4	275,192,000	270,602,841	2,339,210	0.9
使用料及び手数料	5	1,113,709,000	1,240,950,929	67,581,341	5.4
	4	1,085,464,000	1,196,915,024	80,892,883	6.8
諸収入	5	1,765,097,000	1,827,700,283	110,139,519	6.0
	4	1,728,160,000	1,910,699,181	115,184,154	6.0

市税を除く各収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

分担金及び負担金

老人福祉費負担金

285,500

児童福祉費負担金

1,717,255

使用料及び手数料

診療使用料

193,740

住宅使用料

66,877,931

自動車駐車場使用料

164,080

保健衛生手数料

345,590

諸収入

その他延滞金

107,290

災害援護資金貸付金収入

3,763,189

保育所児童給食費負担金収入

37,500

児童扶養手当返還金

1,710,680

福祉医療費資金貸付金返還金

1,535,410

生活保護費返還金

8,929,460

生活保護費徴収金

74,253,352

生活保護費不当利得返還金

236,173

介護・訓練等給付費不当利得返還金

82,142

資源物処理収入

9,654,505

損害賠償金収入

1,936,749

賃料相当損害金収入

7,893,069

(イ) 特別会計

(単位：円・%)

区 分	年度	予算現額	調定額(A)	収入未済額(B)	割合 (B)/(A)
国民健康保険税	5	2,231,877,000	2,627,328,175	342,141,001	13.0
	4	2,373,691,000	2,729,832,253	378,635,275	13.9
不当利得等返還金 (国民健康保険特別会計)	5	1,200,000	6,200,583	1,250,506	20.2
	4	1,500,000	7,523,061	1,491,726	19.8
後期高齢者医療保険料	5	1,653,849,000	1,687,595,895	12,104,600	0.7
	4	1,653,573,000	1,609,569,889	13,416,950	0.8
介護保険料	5	1,906,706,000	1,917,449,800	15,095,000	0.8
	4	1,911,873,000	1,909,281,750	17,259,100	0.9

イ 不納欠損額について

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

(単位:円)

区 分		法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条		5年度		4年度	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税	個人	294	11,263,221	6	274,162	27	1,832,145	327	13,369,528	453	16,411,555
	法人	1	50,000	1	78,433	1	50,000	3	178,433	5	198,107
固定資産税		217	11,061,085	3	160,306	19	244,858	239	11,466,249	359	14,698,139
軽自動車税		303	2,316,985	1	2,000	21	136,900	325	2,455,885	391	2,931,724
都市計画税		—	2,138,615	—	30,994	—	47,342	—	2,216,951	—	2,913,428
計		815	26,829,906	11	545,895	68	2,311,245	894	29,687,046	1,208	37,152,953

(注) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は滞納処分の執行停止が3年間継続したことにより債権が消滅したもの、法第15条の7第5項は滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたもの、法第18条は5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	5年度		4年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
保育所入所者負担金	0	0	10	49,200

(注) 地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	5年度		4年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
老人福祉施設入所者負担金	0	0	2	202,800
市営住宅使用料	205	11,098,928	163	1,933,600
改良住宅使用料	1	14,900	0	0
賃料相当損害金	11	144,829	0	0
児童扶養手当返還金	0	0	2	876,620
臨時福祉給付金返還金(過年度)	0	0	2	32,000

(注) 榎原市税外債権管理条例第11条の規定により債権を放棄したものを表す。

(単位:円)

区 分	5年度		4年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
生活保護費返還金	5	317,437	3	321,081

(注) 檀原市税外債権管理条例第11条の規定により債権を放棄したもの及び地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	5年度		4年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
生活保護費徴収金	3	2,362,862	6	897,201

(注) 檀原市税外債権管理条例第11条の規定により債権を放棄したもの並びに地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものと及び国税徴収法第153条第5項の規定により滞納処分の実行を停止し即時に債権を消滅させたものを表す。

(単位:円)

区 分	5年度		4年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
住宅新築資金等貸付金元利徴収金	1	12,741,659	0	0

(注) 地方自治法第96条第1項第10号の規定により議会の議決を経て債権を放棄したものを表す。

(イ) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区 分	法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条		5年度		4年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	575	42,274,272	2	8,000	25	1,823,562	602	44,105,834	804	56,937,275

(注) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は滞納処分の執行停止が3年間継続したことにより債権が消滅したもの、法第15条の7第5項は滞納処分の執行を停止し即時に債権を消滅させたもの、法第18条は5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(単位:円)

区 分	5年度		4年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
不当利得等返還金	6	186,516	16	176,472

(注) 地方自治法第236条第1項の規定により5年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区 分	5年度		4年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
後期高齢者医療保険料	64	577,400	41	301,500

(注) 高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により2年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

(エ) 介護保険特別会計

(単位:円)

区 分	5年度		4年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
介護保険料	1,264	6,660,400	1,394	6,460,300

(注) 介護保険法第200条第1項の規定により2年間の時効期間の経過で債権が消滅したものを表す。

ウ 予算繰越しについて

翌年度への予算繰越状況は、次のとおりである。

(ア) 一般会計

a 繰越明許費

(単位:円)

5年度						4年度		
事業名	繰越額	左の財源内訳				参考	事業名	繰越額
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	市債	その他				
医大周辺まちづくり推進	7,000,000	0	0	0	7,000,000		本庁舎管理運営	4,403,300
情報システム管理事務	1,430,000	0	0	0	1,430,000		医大周辺まちづくり推進	21,604,000
地域交通網整備	36,000,000	0	0	0	36,000,000		ウクライナ避難民支援	2,000,000
物価高騰対策支援	299,416,000	219,128,000	0	0	80,288,000		放課後児童健全育成施設整備	2,945,989
市民税等賦課事務	13,770,900	13,770,900	0	0	0		出産・子育て応援	36,000,000
戸籍・住民票等事務	22,077,000	19,197,000	0	0	2,880,000		塵芥収集	3,773,000
障がい者自立支援	1,980,000	990,000	0	0	990,000		土地改良	158,639,000
物価高騰対応重点支援給付金	67,127,000	67,127,000	0	0	0	○	道路維持管理	18,361,990
子ども・子育て支援事務	8,961,700	0	0	0	8,961,700		道路新設改良	52,326,780
保育所・幼稚園管理運営	5,183,200	0	0	0	5,183,200		橋梁整備	64,706,660
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保	1,490,000	1,490,000	0	0	0	○	下排水路維持管理	10,309,690
新型コロナウイルスワクチン接種対策	2,716,000	2,716,000	0	0	0	○	自転車駐車場管理運営	17,826,000
市営墓園整備	4,252,000	0	0	0	4,252,000		公園整備	8,419,180
土地改良	48,011,000	45,451,000	0	896,000	1,664,000		消防施設整備	7,699,540
道路維持管理	13,365,000	0	0	0	13,365,000		学校施設再配置	30,305,111
道路新設改良	154,142,180	12,598,000	127,500,000	0	14,044,180	○	中学校施設整備	39,868,000
交通安全施設整備	11,000,000	4,500,000	6,300,000	0	200,000		昆虫館管理運営	825,000
橋梁整備	14,959,780	8,227,450	6,000,000	0	732,330	○	児童発達支援	4,472,600
河川維持補修	4,985,200	0	0	0	4,985,200			
下排水路維持管理	31,464,889	0	0	0	31,464,889	○		
公園整備	14,015,100	1,425,000	8,800,000	0	3,790,100			
消防施設整備	3,254,410	0	0	0	3,254,410			
学校施設再配置	25,520,000	1,290,000	17,400,000	0	6,830,000	○		
小学校施設整備	10,263,000	0	0	0	10,263,000			
中学校施設整備	5,546,541	0	0	0	5,546,541			
幼稚園管理事務	7,774,800	0	5,800,000	0	1,974,800			
史跡等保存整備	95,018,000	86,265,000	7,300,000	0	1,453,000			
道路橋梁災害復旧	1,472,900	981,000	400,000	0	91,900	○		
計	912,196,600	485,156,350	179,500,000	896,000	246,644,250		計	484,485,840

(注) ○印は、令和6年6月末までに完了又は一部を執行したことを表す。

ｂ 事故繰越し

(単位:円)

5年度						4年度		
事業名	繰越額	左の財源内訳				参 考	事業名	繰越額
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	市債	その他				
医大周辺まちづくり推進	12,295,800	0	0	0	12,295,800			
計	12,295,800	0	0	0	12,295,800		計	0

エ 不用額について

(ア) 一般会計の不用額の各款別内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款別	予算現額(A)	不用額(B)	予算対比(B)/(A)	
			5年度	4年度
議会費	336,008,000	18,709,179	5.6	9.8
総務費	7,434,920,300	548,793,400	7.4	3.5
民生費	21,770,347,989	1,294,786,466	5.9	9.2
衛生費	4,985,507,000	525,319,431	10.5	13.3
労働費	38,296,000	1,968,825	5.1	12.8
農業費	472,606,000	78,530,626	16.6	10.7
商工費	1,472,812,000	203,090,429	13.8	4.6
土木費	3,914,782,300	266,530,013	6.8	6.6
消防費	1,508,087,540	18,813,569	1.2	0.6
教育費	5,469,574,711	729,255,367	13.3	9.1
公債費	3,357,390,000	36,987,240	1.1	1.7
予備費	10,000,000	10,000,000	100.0	100.0
災害復旧費	13,164,000	2,049,217	15.6	—
合計	50,783,495,840	3,734,833,762	7.4	7.6

不用額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

議会費	議会運営事務費	13,096,336		
総務費	報酬給与費(一般管理費)	15,282,458	人事・給与管理事務費	8,152,736
	基金積立金(一般管理費)	49,161,000	基金積立金(財政管理費)	11,228,000
	本庁舎管理運営費	29,947,020	分庁舎等管理運営費	28,307,285
	本庁舎整備事業費	211,446,579	情報システム管理事務費	44,998,284
	文化ホール管理運営費	52,295,462	体育館管理運営費	6,569,155
	地域交通網整備事業費	12,973,592	市民税等賦課事務費	5,940,943
	知事及び県議会議員選挙執行費	6,220,507	市長及び市議会議員補欠選挙執行費	16,114,835
民生費	障がい者自立支援事業費	102,374,100	障がい者地域生活支援事業費	13,283,673
	保健センター管理運営費	12,136,716	生活困窮者自立支援事業費	11,353,401
	心身障害者医療助成事業費	6,888,221	国民健康保険特別会計繰出金	31,628,981
	価格高騰重点支援給付金事業費	45,151,027	物価高騰対応重点支援給付金事業費	91,046,814
	高齢者福祉事務費	16,512,005	介護保険特別会計繰出金	128,769,544
	介護サービス事業者指定事務費	16,033,235	後期高齢者医療特別会計繰出金	19,140,485
	ふれあいセンターふじわら整備事業費	40,344,990	子ども・子育て支援事務費	18,398,717
	子ども医療助成事業費	39,152,241	児童手当等支給費	19,197,940
	私立保育所等補助事業費	85,690,090	私立保育所等給付事務費	122,519,943
	低所得の子育てひとり親世帯生活支援給付金事業費	5,600,000	報酬給与費(保育所費)	21,824,895
	保育所・幼稚園管理運営費	73,281,457	放課後児童健全育成事業費	116,035,227
	放課後児童健全育成施設整備事業費	11,230,470	生活保護措置費	195,579,616

(単位:円)				
衛生費	妊産婦保健事業費	13,441,712	出産・子育て応援事業費	22,612,525
	成人健康診査事業費	9,168,557	予防接種事業費	19,331,814
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	175,099,021	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	147,474,052
	斎場管理運営費	13,112,517	休日夜間応急診療所管理運営費	9,773,931
	ごみ減量化・資源化事業費	14,512,464	報酬給与費（塵芥処理費）	12,899,207
	塵芥収集事務費	10,169,955	一般廃棄物処理企画運営費	19,329,688
	基金積立金（一般廃棄物処理費）	5,949,000	し尿処理場管理運営費	13,392,206
農業費	農業振興事業費	21,078,445	土地改良事業費	30,862,057
	土地改良事業費（繰越明許）	21,504,000		
商工費	創業者・中小企業等支援事業費	147,782,004	ふるさと納税事業費	40,393,831
土木費	すまい・空家等対策事業費	5,087,478	報酬給与費（道路橋梁総務費）	5,208,143
	道路維持管理費	5,246,618	道路新設改良事業費	37,214,625
	橋梁整備事業費	71,317,470	橋梁新設改良事業費	26,336,845
	下排水路維持管理費	7,160,172	自転車駐車場管理運営費	23,528,637
	自動車駐車場管理運営費	10,169,591	橿原運動公園管理運営費	16,588,298
	市営住宅等管理事務費	6,701,054	市営住宅等整備事業費	16,542,680
	今井町住環境整備事業費	16,809,586		
消防費	消防団運営事務費	8,970,500	災害対策事業費	6,219,170
教育費	いじめ・不登校対策等生徒指導事業費	23,889,486	学校施設再配置事業費	25,204,011
	小学校管理事務費	75,433,833	小学校運営事務費	12,589,438
	小学校施設整備事業費	256,666,793	小学校就学援助事業費	20,923,864
	中学校管理事務費	53,746,767	中学校運営事務費	18,999,196
	中学校施設整備事業費（繰越明許）	5,670,100	中学校就学援助事業費	12,865,321
	幼稚園管理事務費	6,072,652	幼稚園運営事務費	15,817,507
	私立幼稚園運営補助事務費	37,108,385	市立公民館管理運営費	18,777,124
	地区公民館管理運営費	5,686,193	歴史に憩う橿原市博物館管理運営費	5,752,951
	昆虫館管理運営費	9,312,224	学校給食事業費	73,936,234
公債費	市債元金償還金	11,744,654	市債利子	22,242,586
予備費	予備費	10,000,000		

(イ) 特別会計の不用額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会 計 別	予算現額(A)	不用額(B)	予算対比(B)/(A)	
			5年度	4年度
国民健康保険特別会計	13,091,226,000	779,540,851	6.0	5.7
後期高齢者医療特別会計	2,186,800,000	24,580,841	1.1	4.2
介護保険特別会計	9,726,995,000	754,784,329	7.8	7.3
共有財産処分特別会計	4,640,700,000	2,107,314,571	45.4	45.8

不用額の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(国民健康保険特別会計)			
報酬給与費(一般管理費)	12,325,366	一般被保険者療養給付費	601,457,353
一般被保険者療養費	17,318,300	一般被保険者高額療養費	71,689,136
診療報酬審査支払手数料	10,768,924	出産育児一時金	16,345,307
特定健康診査等事業費	21,881,694	予備費	10,000,000
(後期高齢者医療特別会計)			
後期高齢者医療保険事務管理費	20,184,099		
(介護保険特別会計)			
介護認定事務費	12,857,692	介護サービス等諸費	594,217,383
特定入所者介護サービス等諸費	52,389,014	高額介護サービス費	17,651,616
包括的支援事業費	22,253,814	介護予防・日常生活支援総合事業費	14,920,937
予備費	10,000,000		
(共有財産処分特別会計)			
各町公共施設整備事業交付金	2,107,311,842		

オ 補助金等について

補助金・交付金等の交付状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計及び款名	予算現額	交付額	執行率
一般会計	1,611,322,000	1,204,064,437	74.7
議会費	11,000,000	894,801	8.1
総務費	168,371,000	121,185,400	72.0
民生費	678,736,000	454,304,721	66.9
衛生費	41,820,000	27,134,340	64.9
労働費	18,479,000	18,479,000	100.0
農業費	53,749,000	30,404,254	56.6
商工費	124,878,000	117,440,521	94.0
土木費	34,107,000	26,467,000	77.6
消防費	13,302,000	12,387,474	93.1
教育費	464,732,000	394,286,926	84.8
災害復旧費	2,148,000	1,080,000	50.3
国民健康保険特別会計	52,450,000	32,834,143	62.6
合 計	1,663,772,000	1,236,898,580	74.3

補助金等の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(一般会計)

利子補給金	6,269,202	スポーツ協会事業補助金	7,200,000
スポーツ協会運営補助金	11,230,000	指定管理者物価高騰対策支援金	25,385,000
集会所建設事業補助金	11,000,000	橿原市自治委員活動交付金	24,240,600
路線バス運行事業補助金	22,564,941	3世代ファミリー定住支援住宅取得補助金	6,000,000
社会福祉協議会運営補助金	53,983,000	橿原市民間保育所等運営補助金	79,484,272
橿原市民間保育所等施設整備費補助金	54,065,000	橿原市障がい児保育受入促進事業費補助金	32,567,000
病児保育事業補助金	13,316,638	放課後児童健全育成事業補助金	206,406,880
一般不妊治療費補助金	5,030,000	エコライフハウス推進事業補助金	8,000,000
シルバー人材センター運営補助金	17,315,000	大和平野土地改良区賦課金農家交付金	5,968,811
土地改良事業補助金	6,210,000	多面的機能支払交付金	12,555,786
橿原商工会議所運営補助金	16,470,000	商工業活性化事業補助金	18,030,000
橿原市中小企業債務保証料補給金	12,775,130	企業立地促進奨励金	13,918,500
橿原市観光協会運営補助金	36,799,000	広域的地域催行事補助金	5,000,000
観光コンテンツ造成支援事業補助金	8,500,000	自主防災組織補助金	10,058,862
橿原市文化財保存事業費補助金	26,117,000	今井町伝統的建造物群保存事業補助金	40,720,000
給食無償化等給付金	310,073,890		

(国民健康保険特別会計)

出産育児一時金	28,661,723
---------	------------

カ 委託料について

委託料の支出状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計及び款名	予算現額	支出額	執行率
一般会計	6,443,291,800	5,278,711,238 (5,723,924,179)	81.9 (88.8)
議会費	11,165,000	10,126,553	90.7
総務費	1,303,842,300	844,658,795 (1,200,648,495)	64.8 (92.1)
民生費	366,877,989	266,225,453 (305,117,353)	72.6 (83.2)
衛生費	2,841,585,000	2,511,137,631 (2,512,177,631)	88.4 (88.4)
農業費	244,287,000	177,390,347 (193,401,347)	72.6 (79.2)
商工費	102,559,000	100,262,380	97.8
土木費	739,375,400	679,189,954	91.9
消防費	25,869,000	22,949,332	88.7
教育費	807,731,111	666,770,793 (700,051,134)	82.5 (86.7)
国民健康保険特別会計	55,909,000	53,643,942	95.9
後期高齢者医療特別会計	3,473,000	2,402,200	69.2
介護保険特別会計	162,241,000	129,761,751	80.0
合 計	6,664,914,800	5,464,519,131 (5,909,732,072)	82.0 (88.7)

(注) ()内の数値は、翌年度繰越額を含んでいる。

委託料の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(一般会計)

電話交換機等構築業務委託料	19,162,000	引越業務委託料	10,750,655
複合施設維持管理業務委託料	102,553,344	複合施設運営業務委託料	51,363,932
システム運用技術支援業務委託料	27,324,000	自治体情報システム標準化支援業務委託料	35,090,000
施設管理業務等委託料 (文化ホール管理運営費)	109,110,910	舞台設備業務等委託料 (文化ホール管理運営費)	19,358,790
建物維持業務等委託料 (文化ホール管理運営費)	26,090,770	運営業務委託料 (こども科学館管理活用事業費)	21,382,900
体育館等管理業務委託料	136,290,000	コミュニティバス運行事業委託料	14,770,429
システム改造業務委託料 (市民税等賦課事務費)	19,565,700	通知書等作成業務委託料 (市民税等賦課事務費)	12,053,602
路線価作成業務委託料	21,597,400	ポスター掲示場設置等委託料 (知事及び県議会議員選挙執行費)	15,147,000
ポスター掲示場設置等委託料 (市長及び市議会議員補欠選挙執行費)	11,000,000	相談支援業務委託料 (障がい者地域生活支援事業費)	10,000,000
地域活動支援センター事業委託料	18,900,000	重度心身障害者 (児) 福祉タクシー委託料	11,196,600
低所得者世帯支援業務委託料 (価格高騰重点支援給付金事業費)	14,653,247	福祉センター管理業務委託料	86,574,074
生活保護システム改造業務委託料	12,661,000	妊婦健康診査委託料	65,026,850
健康診査委託料 (乳幼児保健事業費)	15,240,822	がん検診委託料	144,042,359
予防接種委託料	325,660,393	新型コロナウイルスワクチン住民接種事務運営業務委託料	57,296,212
人材派遣業務委託料 (新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費)	15,422,907	会場管理業務等委託料 (新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費)	69,580,033
ワクチン配送業務委託料	18,997,440	ワクチン接種医師委託料	13,521,493
市内病院ワクチン接種業務委託料	68,925,549	火葬業務委託料	14,586,000
畜場維持管理運営業務委託料	46,979,407	発注支援業務委託料 (畜場管理運営費)	17,996,000
休日夜間応急診療医師委託料	145,488,075	医療事務等委託料	30,249,003
休日夜間応急診療薬剤師委託料	19,401,872	病院群輪番制委託料	69,163,985
墓園施設管理業務委託料	12,279,701	指定ごみ袋取扱業務委託料	17,754,800
ごみ収集運搬業務委託料	42,240,000	リサイクル館かしはら長期包括運営委託料	230,189,727
焼却灰等運搬業務委託料	13,936,725	クリーンセンターかしはら長期包括運営委託料	782,351,300
発注支援業務委託料 (一般廃棄物処理企画運営費)	19,867,100	浄化センター長期包括運営委託料	167,548,100
防災重点ため池耐震性調査業務委託料	25,091,000	測量設計業務委託料 (土地改良事業費 (繰越明許))	10,000,000
防災重点ため池耐震性調査業務委託料 (繰越明許)	104,016,000	防災重点ため池劣化状況調査業務委託料 (繰越明許)	14,000,000
産業用地創出実現可能性調査業務委託料	12,947,000	管理運営業務委託料 (観光客受入れ環境整備事業費)	49,970,000
道路台帳補正業務等委託料	15,785,000	地下道等維持管理業務委託料	17,567,928

(単位:円)			
植栽管理業務委託料（道路維持管理費）	79,003,760	舗装業務委託料	14,807,785
測量設計業務等委託料（道路新設改良事業費（繰越明許））	10,281,400	橋梁等長寿命化定期点検業務委託料	26,128,300
橋梁新設改良工事委託料	40,663,155	自転車駐車場管理業務委託料	127,413,272
自動車駐車場管理業務委託料	68,934,360	管理運営業務委託料（榎原運動公園管理運営費）	29,097,775
植栽管理業務委託料（公園管理事務費）	28,812,990	管理運営業務委託料（公園管理事務費）	126,469,000
草刈業務委託料（市営住宅等管理事務費）	11,717,725	防災設備等移設業務委託料	19,415,000
設計業務委託料（学校施設再配置事業費（繰越明許））	27,305,111	建物総合管理業務委託料（小学校管理事務費）	17,388,770
A L T派遣業務委託料	13,757,865	設計業務委託料（中学校施設整備事業費）	16,280,000
設計業務委託料（中学校施設整備事業費（繰越明許））	34,197,900	設計業務委託料（市立公民館管理運営費）	25,256,000
管理運営業務委託料（地区公民館管理運営費）	25,360,000	カウンター受付案内等業務委託料（図書館管理運営費）	17,490,000
システムデータ移行業務委託料（図書館管理運営費）	11,220,000	給食配送業務委託料	16,216,200
学校給食調理業務委託料	234,565,392		
(国民健康保険特別会計)			
共同電算委託料	13,322,260	システム改造業務委託料	17,400,900
(介護保険特別会計)			
地域包括支援センター運営業務委託料	91,465,234		

キ 工事について

工事請負費の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

会計及び款名	予算現額	執行額	翌年度繰越額	執行率
一般会計	3,424,951,500	2,449,996,301	303,110,989	71.5 (80.4)
総務費	546,363,000	340,086,550	0	62.2
民生費	516,616,000	465,550,870	0	90.1
衛生費	4,252,000	0	4,252,000	0.0 (100.0)
農業費	42,942,000	10,923,000	32,000,000	25.4 (100.0)
商工費	17,300,000	15,500,000	0	89.6
土木費	1,097,079,900	697,779,312	243,012,089	63.6 (85.8)
消防費	2,400,000	1,239,480	0	51.6
教育費	1,190,198,600	913,569,989	22,374,000	76.8 (78.6)
災害復旧費	7,800,000	5,347,100	1,472,900	68.6 (87.4)
合 計	3,424,951,500	2,449,996,301	303,110,989	71.5 (80.4)

(注) 執行率()内の数値は、翌年度繰越額を含んで算出したものである。

工事の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

(一般会計)			
総務費	本庁舎整備事業費	340,086,550	
民生費	ふれあいセンターふじわら整備事業費	404,689,010	放課後児童健全育成施設整備事業費 56,695,610
商工費	今井町内観光施設管理運営費	15,500,000	
土木費	道路維持管理費	84,727,392	道路維持管理費（繰越明許） 18,351,890
	道路新設改良事業費	14,996,400	道路新設改良事業費（繰越明許） 41,923,300
	橋梁整備事業費	160,723,750	橋梁整備事業費（繰越明許） 64,702,260
	下排水路維持管理費	24,974,400	自転車駐車場管理運営費（繰越明許） 17,826,000
	公園整備事業費	56,881,740	榎原運動公園管理運営費 19,737,300
	市営住宅等整備事業費	116,809,220	今井町住環境整備事業費 48,446,200
教育費	小学校管理事務費	68,632,136	小学校施設整備事業費 790,304,207
	中学校管理事務費	41,020,634	

ク 市債について

(ア) 市債の借入状況は、次のとおりである。

a 一般会計

(単位：円・%)

年度	予算現額(A)	調定額	収入済額(B)	執行率(B)/(A)
5	2,624,600,000	1,003,500,000	1,003,500,000	38.2
4	1,758,000,000	802,200,000	802,200,000	45.6

決算額は1,003,500,000円で予算現額に対する執行率は38.2%となり、事業費の繰越しに伴う借入時期の翌年度への延伸を含む実質的な執行率は45.1%となっている。

決算額を前年度と比較すると、201,300,000円増加しており、実質借入決算額を比較すると、247,700,000円、26.5%増加している。

市債の主なものは、児童福祉債32,500,000円、清掃債37,000,000円、商工債20,200,000円、道路橋梁債162,300,000円、都市計画債31,300,000円、住宅債23,400,000円、小学校債395,500,000円、中学校債51,300,000円、臨時財政対策債240,100,000円である。

(イ) 当年度の借入償還状況は、次のとおりである。

a 一般会計

(単位：円)

4年度末 現在高	5年度 発行額	5年度元利償還額		5年度末 現在高	対前年度末 増減額
		元金	利子		
32,130,583,217	1,003,500,000	3,228,220,346	92,182,414	29,905,862,871	▲ 2,224,720,346

最近3か年の元利償還金の状況

(単位：円)

年度 区分		5年度(A)	4年度(B)	3年度(C)	比較増減	
					(A)－(B)	(B)－(C)
長期債	元金	3,228,220,346	3,865,243,708	3,466,935,790	▲ 637,023,362	398,307,918
	利子	92,182,414	108,272,616	139,618,072	▲ 16,090,202	▲ 31,345,456
	計	3,320,402,760	3,973,516,324	3,606,553,862	▲ 653,113,564	366,962,462
一時借入金利子		0	0	0	0	0
合 計		3,320,402,760	3,973,516,324	3,606,553,862	▲ 653,113,564	366,962,462

2 財産に関する調書

財産の当年度中における増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
土 地		1,865,837.85	8,807.37	1,874,645.22
本 庁 舎		8,030.57	0.00	8,030.57
その他の 行政機関	消防施設	10,136.73	0.00	10,136.73
	その他の施設	43,191.45	▲ 660.48	42,530.97
公 共 用 財 産		1,694,244.04	▲ 12,086.72	1,682,157.32
普 通 財 産		110,235.06	21,554.57	131,789.63
建 物		418,199.54	222.99	418,422.53
本 庁 舎		6,183.32	0.00	6,183.32
その他の 行政機関	消防施設	1,757.63	0.00	1,757.63
	その他の施設	41,416.42	0.00	41,416.42
公 共 用 財 産		367,881.71	▲ 3,261.24	364,620.47
普 通 財 産		960.46	3,484.23	4,444.69

イ 有価証券

(単位: 円)

区 分	4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
奈良テレビ放送株式会社株券	4,400,000	0	4,400,000

ウ 出資による権利

(単位: 円)

4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
1,481,035,000	0	1,481,035,000

(2) 物品

取得価格 1 件 5 0 万円以上の物品の当年度中における増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位: 点)

4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
1,164	▲ 9	1,155

ア 当年度中に増加したもの 通信用器具類等 3 7 点

イ 当年度中に減少したもの 特殊自動車類等 4 6 点

(3) 債権

ア 一般会計

(単位:円)

名 称	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
災害援護資金貸付金	3,533,569	▲ 38,066	3,495,503
福祉医療費貸付金	691,110	844,300	1,535,410
合 計	4,224,679	806,234	5,030,913

イ 共有財産処分特別会計

(単位:円)

名 称	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
橿原市土地開発公社貸付金	2,500,000,000	0	2,500,000,000

(4) 基金

ア 一般会計

(単位:円)

名 称	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
財政調整基金	3,917,371,000	338,890,000	4,256,261,000
減債基金	42,152,000	133,939,000	176,091,000
退職手当基金	807,606,000	▲ 25,593,000	782,013,000
土地開発基金	451,853,000	170,000	452,023,000
公共施設整備基金	3,228,526,000	223,590,000	3,452,116,000
墓園管理基金	37,244,000	15,000	37,259,000
再生可能エネルギー設備維持管理基金	1,777,000	344,000	2,121,000
橿原運動公園硬式野球場整備基金	19,721,000	▲ 3,150,000	16,571,000
がんばろう橿原！新型コロナ対策基金	0	0	0
森林環境基金	12,761,000	2,525,000	15,286,000
「子どもの未来を育む戸村文庫」基金	28,013,000	▲ 1,996,000	26,017,000
一般廃棄物処理施設整備基金	221,300,000	196,494,000	417,794,000
もりもり食べよう橿原市給食基金	43,000,000	20,000	43,020,000
企業版ふるさと納税基金	3,200,000	▲ 3,200,000	0
合 計	8,814,524,000	862,048,000	9,676,572,000

イ 介護保険特別会計

(単位:円)

名 称	4 年度末現在高	5 年度中増減高	5 年度末現在高
介護給付費準備基金	1,299,059,000	▲ 68,811,000	1,230,248,000

3 基金運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金運用状況について

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

当年度中の基金運用益金 169,219 円は、一般会計の財産収入へ繰り出され、基金繰入金 170,000 円を積み立てている。

基金総額 452,023,000 円

(単位:円)

4 年度末 基金総額	5 年度中				5 年度末 基金総額
	基金繰入額	基金取崩額	基金運用益金	基金運用益金 一般会計繰出	
451,853,000	170,000	0	169,219	169,219	452,023,000

第5 審査の意見

1 収入未済について

(1) 市税及び国民健康保険税の収入未済について

当年度の市税及び国民健康保険税の徴収状況は、次のとおりである。

収入未済額は、市税で332,861,002円、国民健康保険税で342,141,001円の合計675,002,003円となっている。前年度と比較すると、市税で45,532,635円、国民健康保険税で36,494,274円の合計82,026,909円の減少となっている。

収入未済額の減少は、納税者の利便性向上のためのコンビニやスマホ収納の実施、定期的な休日窓口の開設、親切かつ丁寧な納税相談、効率的かつ効果的な滞納処分の実施などの継続した取組に加え、地方税共通納税システムの活用や迅速な法的処分実施の効果と考えられ、評価に値する。今後も、税負担の公平性及び自主財源の確保に向け、引き続き、収入未済額の縮減及び徴収率の向上に取り組まれない。

また、不納欠損額は、市税で29,687,046円、国民健康保険税で44,105,834円の合計73,792,880円となっている。前年度と比較すると、市税で7,465,907円、国民健康保険税で12,831,441円の合計20,297,348円の減少となっている。不納欠損処理においては、税負担の公平性の観点から法令等の規定に基づき慎重かつ適正に運用するとともに、処分に至るまでの十分な調査と厳正な対応を図られたい。

市税徴収状況表

(単位:円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5	現年	15,984,743,000	16,441,861,397	16,330,031,648	134,011	111,695,738	99.32
	滞繰	112,613,000	377,211,255	126,492,956	29,553,035	221,165,264	33.53
	計	16,097,356,000	16,819,072,652	16,456,524,604	29,687,046	332,861,002	97.84
4	現年	15,761,425,000	16,128,047,929	16,010,200,780	62,432	117,784,717	99.27
	滞繰	125,905,000	427,099,023	129,399,582	37,090,521	260,608,920	30.30
	計	15,887,330,000	16,555,146,952	16,139,600,362	37,152,953	378,393,637	97.49

国民健康保険税徴収状況表

(単位:円・%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
5	現年	2,131,356,000	2,260,364,100	2,141,187,322	0	119,176,778	94.73
	滞繰	100,521,000	366,964,075	99,894,018	44,105,834	222,964,223	27.22
	計	2,231,877,000	2,627,328,175	2,241,081,340	44,105,834	342,141,001	85.30
4	現年	2,271,706,000	2,323,542,500	2,185,907,275	0	137,635,225	94.08
	滞繰	101,985,000	406,289,753	108,352,428	56,937,275	241,000,050	26.67
	計	2,373,691,000	2,729,832,253	2,294,259,703	56,937,275	378,635,275	84.04

(2) 使用料等の収入未済について

当年度の使用料等の収入未済額は 208,173,721 円であるが、そのうち 1,000 万円以上のものは次のとおりである。

各担当課は、収入未済額の縮減に向け努力されているところであるが、受益者負担の原則と公平性の確保のため、未収金の早期解消に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、実情に即した適切な対応を図り、新たな収入未済の発生防止及び抑制並びに収入未済額の縮減に努められたい。

収入未済額状況表 (1,000 万円以上のもの)

(単位:円)

	住宅使用料			生活保護費徴収金		
	5 年度	4 年度	増減	5 年度	4 年度	増減
現年	770,400	390,300	380,100	7,253,244	7,778,096	▲ 524,852
滞繰	66,107,531	79,991,913	▲ 13,884,382	67,000,108	71,527,717	▲ 4,527,609
計	66,877,931	80,382,213	▲ 13,504,282	74,253,352	79,305,813	▲ 5,052,461

	後期高齢者医療保険料 (普通徴収保険料)			介護保険料 (第 1 号被保険者保険料)		
	5 年度	4 年度	増減	5 年度	4 年度	増減
現年	4,735,200	4,914,700	▲ 179,500	6,981,250	7,635,950	▲ 654,700
滞繰	9,414,800	10,256,150	▲ 841,350	8,113,750	9,623,150	▲ 1,509,400
計	14,150,000	15,170,850	▲ 1,020,850	15,095,000	17,259,100	▲ 2,164,100

2 補助金等について

当年度の補助金等の交付額は、一般会計で 1,204,064,437 円、国民健康保険特別会計で 32,834,143 円の合計 1,236,898,580 円となっている。

補助金等交付に際しては、補助要件の確認を徹底するとともに、補助対象経費の審査時には補助事業に係る経費を厳格に精査し、実質的な補助率の把握を行い、公益性、公平性、有効性の観点に照らした適正な補助金執行に努められたい。

3 結 語

以上、個別事項について意見を述べたところであるが、財政運営においては、いわゆる「コロナ」対応のため計7回の補正予算を編成した前年度同様、当年度も物価高騰対応等のため同回数の補正予算を編成することとなった。

そうした中、当年度の本市の財政状況は、一般会計における実質収支は1,001,226,060円の黒字となった。しかし、財政の健全化を図るため、前年度決算における黒字額の約半分の財政調整基金等に積み立てるというルールに従って積み立てた結果、単年度収支は944,566,802円の赤字となった。また、普通会計における財政指標である財政力指数(3か年平均)は0.697(前年度比▲0.01ポイント)、経常収支比率は92.1(同比▲0.7ポイント)と、いずれも悪化することとなった。

歳入面では、地方交付税、国庫支出金等の財源に多くを依存するという従来の構造に変化はない。自主財源の根幹となる市税については、市民税、固定資産税、都市計画税で堅調な伸びを示し、徴収率も高い水準を維持したことから前年度比で約3.1億円の増収となった。市税の堅調な推移が当面継続するのかどうかを見極める必要がある。その他、株式等譲渡所得割交付金で約1億円、地方交付税で約1億円、県支出金で約3.5億円の増収となっている。一方、前々年度までは新型コロナウイルス感染症対策関係交付金として、多額の国庫支出金があったが、当年度はコロナ関連交付金が前年度に引き続き大きく減少した結果、国庫支出金総額は対前々年度比約25.2億円の大幅減収となった。その他財産収入で対前年度比約6.2億円、繰越金で同比約8.2億円の減収となった。引き続き、税収の確保に努めるとともに、税外未収金についてもその解消に向け、適切な債権管理に努められたい。

歳出面では、物価高騰対応重点支援給付金事業経費等の増で扶助費が約11億円増加し、さらに本庁舎整備事業や、ふれあいセンターふじわら・小学校施設の長寿命化工事などの普通建設事業費も約10億円増加した。一方、過年度国庫負担金等返還金等の減少により補助費等で約11億円、新型コロナウイルスワクチン接種業務の減少等により物件費で約7.8億円、繰上償還の減少等により公債費で約6.5億円減少したため、歳出総額としては、前年度より1.2%の減少となった。このうち、扶助費や施設の更新費用については、今後増額傾向が続くと予想されるため、その推移を詳細に分析する必要がある。

不用額が、令和元年度から年々増加傾向にあったが、前年度比で約1.2億円減少した。的確な見込を立てて予算計上及び執行に努められたい。

市債の借入償還については、財政状況を適正に把握し、令和5年3月に策定された「財政計画」との整合や将来負担に関する財政指標の推移に留意しつつ、計画的かつ慎重に行われたい。

当面、不安定な世界情勢の影響からのエネルギー価格や物価の高騰など、市民生活はもとより市政運営にも相当程度の影響を与える状況が続くと予想される。上記「財政計画」に記載された諸事業も、少なからず影響を受けることとなるため計画を適宜検証し、見直しを行い、計画が実態と大きく乖離することのないよう留意されたい。

参 考 資 料

参 考 資 料 目 次

(別表 1)	一般会計及び特別会計決算総括表	2 5
(別表 2)	一般会計歳入款別年度比較表	2 6
(別表 3)	一般会計特定財源及び一般財源別年度比較表	2 7
(別表 4)	一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表	2 8
(別表 5)	一般会計歳出款別年度比較表	2 9
(別表 6)	国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表	3 0
(別表 7)	国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表	3 0
(別表 8)	介護保険特別会計歳入款別年度比較表	3 1
(別表 9)	介護保険特別会計歳出款別年度比較表	3 1

(別表 1) 一般会計及び特別会計決算総括表

(単位：円・%)

会計区分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	繰越予算額 (C)	調定額 (E)	収入済額 (歳入総額) (F)	不納欠損額 (G)	支出済額 (歳出総額) (I)	翌年度繰越額		歳入歳出差引額 (F)-(I)=(M)	翌年度へ繰越すべき財源			純繰越金 (実質収支) (M)-(P)=(Q)	前年度 繰越金	単年度 収支 (Q)-(R)=(S)	予算現額 に対する 執行率
								繰越明許費 (J)	事故繰越額 (K)		繰越明許費 (N)	事故繰越額 (O)	計 (N)+(O)=(P)				
一般会計	44,970,000,000	5,329,010,000	484,485,840	47,953,288,066	47,384,335,788	56,367,661	46,124,169,678	912,196,600	12,295,800	1,260,166,110	246,644,250	12,295,800	258,940,050	1,001,226,060	1,945,792,862	▲ 944,566,802	90.8
		50,783,495,840		512,584,617				3,734,833,762									(92.6)
国民健康保険	13,069,800,000	21,426,000	0	13,402,597,624	13,014,913,767	44,292,350	12,311,685,149	0	0	703,228,618	0	0	0	703,228,618	667,549,261	35,679,357	94.0
		13,091,226,000		343,391,507				779,540,851									
後期高齢者医療	2,186,800,000	0	0	2,180,250,359	2,167,568,359	577,400	2,162,219,159	0	0	5,349,200	0	0	0	5,349,200	3,393,300	1,955,900	98.9
		2,186,800,000		12,104,600				24,580,841									
介護保険	9,416,700,000	310,295,000	0	9,323,931,025	9,302,175,625	6,660,400	8,972,210,671	0	0	329,964,954	0	0	0	329,964,954	241,369,216	88,595,738	92.2
		9,726,995,000		15,095,000				754,784,329									
共有財産処分	4,640,700,000	0	0	4,640,691,403	4,640,691,403	0	2,533,385,429	0	0	2,107,305,974	0	0	0	2,107,305,974	2,132,608,808	▲ 25,302,834	54.6
		4,640,700,000		0		0		2,107,314,571									
計	29,314,000,000	331,721,000	0	29,547,470,411	29,125,349,154	51,530,150	25,979,500,408	0	0	3,145,848,746	0	0	0	3,145,848,746	3,044,920,585	100,928,161	87.6
		29,645,721,000		370,591,107				3,666,220,592									
合計	74,284,000,000	5,660,731,000	484,485,840	77,500,758,477	76,509,684,942	107,897,811	72,103,670,086	912,196,600	12,295,800	4,406,014,856	246,644,250	12,295,800	258,940,050	4,147,074,806	4,990,713,447	▲ 843,638,641	89.6
		80,429,216,840		883,175,724				7,401,054,354									(90.8)

(注) 1 執行率歳出の()内の数値は、翌年度への事業繰越しを歳出決算に加算して算出したものである。

2 後期高齢者医療保険料の収入未済額は、選付未済金を差し引いた金額である。

(別表 2)

一般会計歳入款別年度比較表

(単位：円・％)

款別	区分	収 入 済 額			指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1	市税	16,456,524,604	16,139,600,362	15,769,034,640	104.4	102.3	100.0	34.7	33.1	31.9	102.2	101.6	104.0	97.8	97.5	97.1
2	地方譲与税	268,781,000	266,061,000	264,569,000	101.6	100.6	100.0	0.6	0.5	0.5	99.5	97.5	107.2	100.0	100.0	100.0
3	利子割交付金	7,249,000	8,303,000	14,023,000	51.7	59.2	100.0	0.0	0.0	0.4	88.4	53.9	61.0	100.0	100.0	100.0
4	配当割交付金	203,954,000	176,432,000	190,449,000	107.1	92.6	100.0	0.4	0.4	0.4	88.1	95.1	149.3	100.0	100.0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	223,626,000	123,850,000	217,979,000	102.6	56.8	100.0	0.5	0.3	0.4	111.0	61.5	151.1	100.0	100.0	100.0
6	法人事業税交付金	156,366,000	169,772,000	153,053,000	102.2	110.9	100.0	0.3	0.3	0.3	78.7	117.3	125.9	100.0	100.0	100.0
7	地方消費税交付金	2,692,478,000	2,734,298,000	2,639,825,000	102.0	103.6	100.0	5.7	5.6	5.3	95.3	108.5	111.4	100.0	100.0	100.0
8	環境性能割交付金	44,780,000	37,477,000	26,579,000	168.5	141.0	100.0	0.1	0.1	0.1	139.9	107.1	81.5	100.0	100.0	100.0
9	地方特例交付金	120,618,000	126,964,000	199,290,000	60.5	63.7	100.0	0.3	0.3	0.4	100.4	94.2	93.7	100.0	100.0	100.0
10	地方交付税	7,133,189,000	7,029,062,000	6,950,324,000	102.6	101.1	100.0	15.1	14.4	14.1	101.4	109.2	109.4	100.0	100.0	100.0
11	交通安全対策特別交付金	11,667,000	13,921,000	14,580,000	80.0	95.5	100.0	0.0	0.0	0.0	85.2	89.8	96.6	100.0	100.0	100.0
12	分担金及び負担金	173,140,999	268,011,631	272,548,574	63.5	98.3	100.0	0.4	0.5	0.6	105.3	97.4	102.7	98.9	99.0	99.2
13	使用料及び手数料	1,162,255,760	1,114,088,541	1,038,806,148	111.9	107.2	100.0	2.5	2.3	2.1	104.4	102.6	83.9	93.7	93.1	91.3
14	国庫支出金	9,343,287,121	10,015,087,743	11,868,958,054	78.7	84.4	100.0	19.7	20.5	24.0	88.1	87.9	89.1	100.0	100.0	100.0
15	県支出金	3,700,240,792	3,343,258,013	3,313,869,824	111.7	100.9	100.0	7.8	6.9	6.7	91.1	89.4	95.2	100.0	100.0	100.0
16	財産収入	320,879,694	947,990,994	322,409,974	99.5	294.0	100.0	0.7	1.9	0.7	52.5	153.2	91.1	100.0	100.0	100.0
17	寄附金	127,797,500	132,583,980	129,319,650	98.8	102.5	100.0	0.3	0.3	0.3	63.4	81.3	103.0	100.0	100.0	100.0
18	繰入金	456,122,271	627,065,995	424,982,361	107.3	147.6	100.0	1.0	1.3	0.9	52.5	41.0	18.1	100.0	100.0	100.0
19	繰越金	2,069,772,652	2,897,915,714	1,370,200,355	151.1	211.5	100.0	4.4	5.9	2.8	120.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20	諸収入	1,701,993,977	1,793,388,125	1,858,870,642	91.6	96.5	100.0	3.6	3.7	3.8	96.4	103.8	106.2	93.1	93.9	93.4
21	市債	1,003,500,000	802,200,000	2,337,800,000	42.9	34.3	100.0	2.1	1.6	4.7	38.2	45.6	69.9	100.0	100.0	100.0
22	自動車取得税交付金	6,112,418	1,375,914	—	—	—	—	0.0	0.0	—	皆増	皆増	—	100.0	100.0	—
	合 計	47,384,335,788	48,768,707,012	49,377,471,222	96.0	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0	93.3	95.5	94.2	98.8	98.7	98.6

(別表 3) 一般会計特定財源及び一般財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別		区分	収 入 入 済 額			構 成 比 率			指 数		
			5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
特 定 財 源	12	分担金及び負担金	173, 140, 999	268, 011, 631	272, 548, 574	0. 4	0. 5	0. 6	63. 5	98. 3	100. 0
	13	使用料及び手数料	1, 162, 255, 760	1, 114, 088, 541	1, 038, 806, 148	2. 5	2. 3	2. 1	111. 9	107. 2	100. 0
	14	国庫支出金	9, 343, 287, 121	10, 015, 087, 743	11, 868, 958, 054	19. 7	20. 5	24. 0	78. 7	84. 4	100. 0
	15	県支出金	3, 700, 240, 792	3, 343, 258, 013	3, 313, 869, 824	7. 8	6. 9	6. 7	111. 7	100. 9	100. 0
	17	寄附金	127, 797, 500	132, 583, 980	129, 319, 650	0. 3	0. 3	0. 3	98. 8	102. 5	100. 0
	18	繰入金	456, 122, 271	627, 065, 995	424, 982, 361	1. 0	1. 3	0. 9	107. 3	147. 6	100. 0
	20	諸収入	1, 701, 993, 977	1, 793, 388, 125	1, 858, 870, 642	3. 6	3. 7	3. 8	91. 6	96. 5	100. 0
	21	市債	1, 003, 500, 000	802, 200, 000	2, 337, 800, 000	2. 1	1. 6	4. 7	42. 9	34. 3	100. 0
		計	17, 668, 338, 420	18, 095, 684, 028	21, 245, 155, 253	37. 3	37. 1	43. 0	83. 2	85. 2	100. 0
	1	市税	16, 456, 524, 604	16, 139, 600, 362	15, 769, 034, 640	34. 7	33. 1	31. 9	104. 4	102. 3	100. 0
一 般 財 源	2	地方譲与税	268, 781, 000	266, 061, 000	264, 569, 000	0. 6	0. 5	0. 5	101. 6	100. 6	100. 0
	3	利子割交付金	7, 249, 000	8, 303, 000	14, 023, 000	0. 0	0. 0	0. 0	51. 7	59. 2	100. 0
	4	配当割交付金	203, 954, 000	176, 432, 000	190, 449, 000	0. 4	0. 4	0. 4	107. 1	92. 6	100. 0
	5	株式等譲渡所得割交付金	223, 626, 000	123, 850, 000	217, 979, 000	0. 5	0. 3	0. 4	102. 6	56. 8	100. 0
	6	法人事業税交付金	156, 366, 000	169, 772, 000	153, 053, 000	0. 3	0. 3	0. 3	102. 2	110. 9	100. 0
	7	地方消費税交付金	2, 692, 478, 000	2, 734, 298, 000	2, 639, 825, 000	5. 7	5. 6	5. 3	102. 0	103. 6	100. 0
	8	環境性能割交付金	44, 780, 000	37, 477, 000	26, 579, 000	0. 1	0. 1	0. 1	168. 5	141. 0	100. 0
	9	地方特例交付金	120, 618, 000	126, 964, 000	199, 290, 000	0. 3	0. 3	0. 4	60. 5	63. 7	100. 0
	10	地方交付税	7, 133, 189, 000	7, 029, 062, 000	6, 950, 324, 000	15. 1	14. 4	14. 1	102. 6	101. 1	100. 0
	11	交通安全対策特別交付金	11, 667, 000	13, 921, 000	14, 580, 000	0. 0	0. 0	0. 0	80. 0	95. 5	100. 0
	16	財産収入	320, 879, 694	947, 990, 994	322, 409, 974	0. 7	1. 9	0. 7	99. 5	294. 0	100. 0
	19	繰越金	2, 069, 772, 652	2, 897, 915, 714	1, 370, 200, 355	4. 4	5. 9	2. 8	151. 1	211. 5	100. 0
22	自動車取得税交付金	6, 112, 418	1, 375, 914	—	0. 0	0. 0	—	—	—	—	
	計	29, 715, 997, 368	30, 673, 022, 984	28, 132, 315, 969	62. 7	62. 9	57. 0	105. 6	109. 0	100. 0	
	合 計	47, 384, 335, 788	48, 768, 707, 012	49, 377, 471, 222	100. 0	100. 0	100. 0	96. 0	98. 8	100. 0	

(別表 4) 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：円・%)

財源別 区分		収 入 済 額			構 成 比 率			指 数		
		5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
自主財源	1 市税	16,456,524,604	16,139,600,362	15,769,034,640	34.7	33.1	31.9	104.4	102.3	100.0
	12 分担金及び負担金	173,140,999	268,011,631	272,548,574	0.4	0.5	0.6	63.5	98.3	100.0
	13 使用料及び手数料	1,162,255,760	1,114,088,541	1,038,806,148	2.5	2.3	2.1	111.9	107.2	100.0
	16 財産収入	320,879,694	947,990,994	322,409,974	0.7	1.9	0.7	99.5	294.0	100.0
	17 寄附金	127,797,500	132,583,980	129,319,650	0.3	0.3	0.3	98.8	102.5	100.0
	18 繰入金	456,122,271	627,065,995	424,982,361	1.0	1.3	0.9	107.3	147.6	100.0
	19 繰越金	2,069,772,652	2,897,915,714	1,370,200,355	4.4	5.9	2.8	151.1	211.5	100.0
	20 諸収入	1,701,993,977	1,793,388,125	1,858,870,642	3.6	3.7	3.8	91.6	96.5	100.0
	計	22,468,487,457	23,920,645,342	21,186,172,344	47.4	49.0	42.9	106.1	112.9	100.0
	2 地方譲与税	268,781,000	266,061,000	264,569,000	0.6	0.5	0.5	101.6	100.6	100.0
依存財源	3 利子割交付金	7,249,000	8,303,000	14,023,000	0.0	0.0	0.0	51.7	59.2	100.0
	4 配当割交付金	203,954,000	176,432,000	190,449,000	0.4	0.4	0.4	107.1	92.6	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	223,626,000	123,850,000	217,979,000	0.5	0.3	0.4	102.6	56.8	100.0
	6 法人事業税交付金	156,366,000	169,772,000	153,053,000	0.3	0.3	0.3	102.2	110.9	100.0
	7 地方消費税交付金	2,692,478,000	2,734,298,000	2,639,825,000	5.7	5.6	5.3	102.0	103.6	100.0
	8 環境性能割交付金	44,780,000	37,477,000	26,579,000	0.1	0.1	0.1	168.5	141.0	100.0
	9 地方特例交付金	120,618,000	126,964,000	199,290,000	0.3	0.3	0.4	60.5	63.7	100.0
	10 地方交付税	7,133,189,000	7,029,062,000	6,950,324,000	15.1	14.4	14.1	102.6	101.1	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	11,667,000	13,921,000	14,580,000	0.0	0.0	0.0	80.0	95.5	100.0
	14 国庫支出金	9,343,287,121	10,015,087,743	11,868,958,054	19.7	20.5	24.0	78.7	84.4	100.0
	15 県支出金	3,700,240,792	3,343,258,013	3,313,869,824	7.8	6.9	6.7	111.7	100.9	100.0
	21 市債	1,003,500,000	802,200,000	2,337,800,000	2.1	1.6	4.7	42.9	34.3	100.0
22 自動車取得税交付金	6,112,418	1,375,914	—	0.0	0.0	—	皆増	皆増	—	
計	24,915,848,331	24,848,061,670	28,191,298,878	52.6	51.0	57.1	88.4	88.1	100.0	
合 計	47,384,335,788	48,768,707,012	49,377,471,222	100.0	100.0	100.0	96.0	98.8	100.0	

(別表 5) 一般会計歳出款別年度比較表

(単位：円・%)

款別 区分	支 出 済 額			指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
1 議会費	317, 298, 821	302, 200, 139	300, 547, 720	105. 6	100. 5	100. 0	0. 7	0. 6	0. 7	94. 4	90. 2	92. 3
2 総務費	6, 494, 137, 200	7, 484, 935, 894	6, 590, 177, 028	98. 5	113. 6	100. 0	14. 1	16. 0	14. 2	87. 3	96. 1	89. 9
3 民生費	20, 392, 309, 623	19, 214, 117, 501	20, 000, 741, 329	102. 0	96. 1	100. 0	44. 2	41. 1	43. 0	93. 7	90. 8	88. 4
4 衛生費	4, 451, 729, 569	4, 704, 354, 295	4, 728, 482, 823	94. 1	99. 5	100. 0	9. 7	10. 1	10. 2	89. 3	86. 0	91. 4
5 労働費	36, 327, 175	36, 048, 087	65, 131, 082	55. 8	55. 3	100. 0	0. 1	0. 1	0. 1	94. 9	87. 2	87. 6
6 農業費	346, 064, 374	193, 836, 022	174, 041, 490	198. 8	111. 4	100. 0	0. 8	0. 4	0. 4	73. 2	49. 1	82. 0
7 商工費	1, 269, 721, 571	1, 916, 224, 614	1, 911, 905, 994	66. 4	100. 2	100. 0	2. 8	4. 1	4. 1	86. 2	95. 4	68. 8
8 土木費	3, 404, 320, 138	3, 644, 538, 303	3, 998, 126, 795	85. 1	91. 2	100. 0	7. 4	7. 8	8. 6	87. 0	89. 2	87. 7
9 消防費	1, 486, 019, 561	1, 492, 671, 949	1, 458, 081, 514	101. 9	102. 4	100. 0	3. 2	3. 2	3. 1	98. 5	98. 9	98. 2
10 教育費	4, 596, 197, 003	3, 736, 491, 232	3, 645, 765, 871	126. 1	102. 5	100. 0	10. 0	8. 0	7. 8	84. 0	89. 1	87. 0
11 公債費	3, 320, 402, 760	3, 973, 516, 324	3, 606, 553, 862	92. 1	110. 2	100. 0	7. 2	8. 5	7. 8	98. 9	98. 3	98. 6
12 予備費	0	0	0	—	—	—	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
13 災害復旧費	9, 641, 883	—	—	皆増	—	—	0. 0	—	—	73. 2	—	—
合 計	46, 124, 169, 678	46, 698, 934, 360	46, 479, 555, 508	99. 2	100. 5	100. 0	100. 0	100. 0	100. 0	90. 8	91. 5	88. 7

(別表 6) 国民健康保険特別会計歳入款別年度比較表

款別	区分	収 入		額		指 数		構 成 比 率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
		5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1	国民健康保険税	2,241,081,340	2,294,259,703	2,331,234,650	96.1	98.4	100.0	17.2	17.7	100.4	96.7	85.3	84.0
2	使用料及び手数料	517,250	480,200	497,250	104.0	96.6	100.0	0.0	0.0	103.5	96.0	100.0	100.0
3	県支出金	9,042,731,110	9,074,479,141	9,226,620,662	98.0	98.4	100.0	69.5	70.0	92.7	94.6	100.0	100.0
4	繰入金	1,016,418,019	1,017,082,072	980,081,970	103.7	103.8	100.0	7.8	7.8	97.0	99.4	100.0	100.0
5	繰越金	667,549,261	547,587,719	443,059,254	150.7	123.6	100.0	5.1	4.2	著増	著増	100.0	100.0
6	諸収入	46,399,787	32,692,566	39,463,101	117.6	82.8	100.0	0.4	0.3	122.7	101.8	97.0	95.1
7	国庫支出金	217,000	—	6,957,000	3.1	—	100.0	0.0	—	—	—	100.0	—
合 計		13,014,913,767	12,966,581,401	13,027,913,887	99.9	99.5	100.0	100.0	100.0	99.4	99.4	97.1	96.4

(単位：円・%)

(別表 7) 国民健康保険特別会計歳出款別年度比較表

款別	区分	支 出		額		指 数		構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1	総務費	156,604,672	146,968,645	165,361,421	94.7	88.9	100.0	1.3	1.2	89.5	79.4
2	保険給付費	8,421,090,100	8,447,576,274	8,618,402,822	97.7	98.0	100.0	68.4	68.7	92.1	92.7
3	国民健康保険事業費納付金	3,635,231,762	3,598,444,519	3,585,968,665	101.4	100.3	100.0	29.5	29.3	99.9	100.0
4	保健事業費	80,380,265	83,301,648	85,338,910	94.2	97.6	100.0	0.7	0.7	77.8	80.8
5	公債費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0
6	諸支出金	18,378,350	22,741,054	25,254,350	72.8	90.0	100.0	0.1	0.2	86.1	79.2
7	予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		12,311,685,149	12,299,032,140	12,480,326,168	98.6	98.5	100.0	100.0	100.0	94.0	94.3

(単位：円・%)

(別表 8) 介護保険特別会計歳入款別年度比較表

款別	区分	収 入 額		指 数		構 成 比 率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 保険料		1, 895, 694, 400	1, 885, 562, 350	100.8	100.2	100.0	20.4	99.4	98.6	101.7	98.9
2 使用料及び手数料		344, 600	308, 500	99.1	88.8	100.0	0.0	120.1	82.3	111.1	100.0
3 国庫支出金		2, 060, 632, 651	1, 984, 517, 117	102.2	98.5	100.0	22.2	100.6	96.4	102.8	100.0
4 県支出金		1, 238, 668, 918	1, 186, 862, 483	99.9	95.7	100.0	13.3	90.6	90.5	98.0	100.0
5 支払基金交付金		2, 270, 253, 290	2, 276, 594, 680	100.0	100.3	100.0	24.4	93.1	95.5	98.4	100.0
6 財産収入		635, 517	584, 663	91.5	84.2	100.0	0.0	22.6	67.7	84.2	100.0
7 分担金及び負担金		7, 339, 145	7, 272, 662	102.2	101.3	100.0	0.1	93.9	90.6	91.1	100.0
8 繰入金		1, 580, 071, 456	1, 457, 561, 978	105.8	97.6	100.0	16.0	92.5	92.6	94.6	100.0
9 繰越金		241, 369, 216	288, 693, 928	81.3	97.3	100.0	2.6	100.0	100.0	100.0	100.0
10 諸収入		7, 166, 432	3, 768, 628	著増	著増	100.0	0.1	189.2	69.0	4.7	100.0
合 計		9, 302, 175, 625	9, 091, 726, 989	101.1	98.8	100.0	100.0	95.6	95.3	99.3	99.8

(単位：円・%)

(別表 9) 介護保険特別会計歳出款別年度比較表

款別	区分	支 出 額		指 数		構 成 比 率		予算現額に対する割合	
		5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
1 総務費		249, 621, 966	234, 357, 997	113.0	106.1	100.0	2.8	91.7	92.1
2 保険給付費		7, 940, 377, 149	7, 856, 239, 444	99.9	98.9	100.0	88.5	92.2	93.0
3 地域支援事業費		500, 568, 800	462, 715, 115	111.6	103.1	100.0	5.6	91.8	87.2
4 保健福祉事業費		3, 175, 854	2, 975, 771	108.3	101.4	100.0	0.0	67.6	67.2
5 基金積立金		139, 576, 000	119, 566, 000	104.6	89.6	100.0	1.6	98.5	99.9
6 公債費		0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0
7 諸支出金		138, 890, 902	174, 503, 446	84.4	106.0	100.0	1.5	99.7	99.6
8 予備費		0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0
合 計		8, 972, 210, 671	8, 850, 357, 773	100.6	99.3	100.0	100.0	92.2	92.7

(単位：円・%)

公 営 企 業 会 計

－ 檜 原 市 上 水 道 事 業 会 計 －

檀 監 第 6 7 号
令和6年7月25日

檀原市長 亀 田 忠 彦 様

檀原市監査委員	久 保 田 幸 治
檀原市監査委員	中 西 達 也
檀原市監査委員	高 橋 圭 一

令和5年度檀原市上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度檀原市上水道事業会計決算を檀原市監査基準（令和2年檀原市監査公表第4号）に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績について	1
2 予算執行状況について	2
3 経営成績について	5
4 財政状態について	5
5 経営分析について	7
第5 審査の意見	8
参考資料（別表）	11

凡 例

- 1 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率（％）は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「－」は、算出不能又は無意味なものである。
 - (3) 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
 - (4) 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
 - (5) 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
 - (6) 「著増」は、増加比率が1,000％以上のものを表している。
 - (7) 「著減」は、減少比率が▲1,000％以上のものを表している。
- 2 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

令和5年度樫原市上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度樫原市上水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から同年7月25日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された決算書について、関係諸帳簿と調査照合を行い、提出された書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるか、その他財政運営の状況等についても検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されたものであって、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の業務実績及び当年度末の財政状態は適正に表示されており、また、審査した限りにおいて経理事務の処理についても適正であると認められた。

なお、審査結果の概要は、次のとおりである。

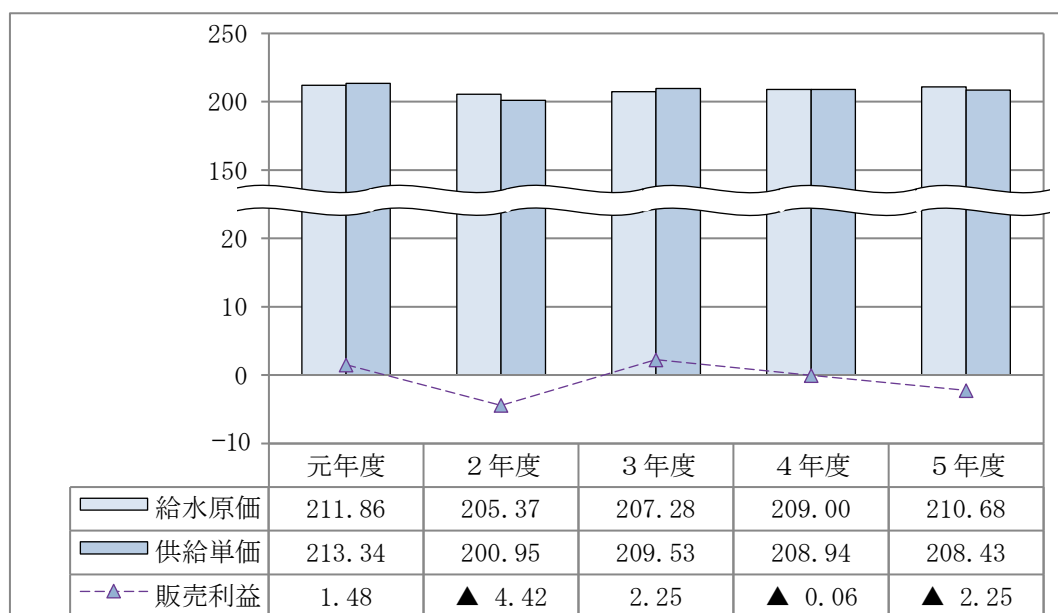
1 業務実績について

当年度における業務の実績及び対前年度比較は、次のとおりである。

項 目	単位	5 年度	4 年度	対前年度	
				増減値	比率(%)
総人口 (A)	人	118,750	119,607	▲ 857	99.3
給水人口 (B)	人	118,738	119,595	▲ 857	99.3
給水戸数	戸	50,334	50,102	232	100.5
普及率 (B)/(A)×100	%	99.9	99.9	0.0	—
年間配水量 (C)	m ³	12,907,271	12,960,798	▲ 53,527	99.6
有収水量 (D)	m ³	12,204,771	12,339,572	▲ 134,801	98.9
有収率 (D)/(C)×100	%	94.6	95.2	▲ 0.6	—

なお、最近5年間の1 m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると次のとおりである。

(単位：円)



2 予算執行状況について

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入については、予算額3,178,189,000円に対し、決算額は3,119,448,571円で、収入率は98.2%となっており、差引58,740,429円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B－A)	収入率 (B/A)
営業収益	2,927,536,000	2,860,205,764	▲ 67,330,236	97.7
給水収益	2,865,263,000	2,798,209,944	▲ 67,053,056	97.7
受託工事収益	4,990,000	4,544,093	▲ 445,907	91.1
その他営業収益	57,283,000	57,451,727	168,727	100.3
営業外収益	250,653,000	259,242,807	8,589,807	103.4
受取利息及び配当金	1,191,000	802,473	▲ 388,527	67.4
他会計補助金	1,032,000	456,000	▲ 576,000	44.2
長期前受金戻入	243,741,000	251,605,746	7,864,746	103.2
雑収益	4,689,000	6,378,588	1,689,588	136.0
合 計	3,178,189,000	3,119,448,571	▲ 58,740,429	98.2

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 収益的支出

収益的支出については、予算額3,124,146,000円に対し、決算額は3,066,071,692円で執行率は98.1%となっており、差引58,074,308円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A－B)	執行率 (B/A)
営業費用	2,782,550,000	2,731,101,026	51,448,974	98.2
受水及び浄水費	1,698,703,000	1,682,735,551	15,967,449	99.1
配水及び給水費	168,067,000	148,677,803	19,389,197	88.5
受託工事費	7,602,000	7,435,410	166,590	97.8
総係費	296,267,000	271,581,475	24,685,525	91.7
減価償却費	598,398,000	598,397,486	514	100.0
資産減耗費	13,513,000	22,273,301	▲ 8,760,301	164.8
営業外費用	67,596,000	63,812,581	3,783,419	94.4
支払利息	21,915,000	21,914,081	919	100.0
雑支出	633,000	632,756	244	100.0
消費税及び地方消費税	45,048,000	41,265,744	3,782,256	91.6
特別損失	272,000,000	271,158,085	841,915	99.7
臨時損失	270,000,000	270,000,000	0	100.0
過年度損益修正損	2,000,000	1,158,085	841,915	57.9
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	3,124,146,000	3,066,071,692	58,074,308	98.1

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入については、予算額 345,850,400 円に対し、決算額は 270,363,480 円で、収入率は 78.2%となっており、差引 75,486,920 円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B－A)	収入率 (B/A)
補助金	76,012,000	36,639,000	▲ 39,373,000	48.2
国庫補助金	75,500,000	35,863,000	▲ 39,637,000	47.5
他会計補助金	512,000	776,000	264,000	151.6
分担金及び負担金	269,838,400	233,724,480	▲ 36,113,920	86.6
分担金	83,292,000	83,407,500	115,500	100.1
負担金	186,546,400	150,316,980	▲ 36,229,420	80.6
合 計	345,850,400	270,363,480	▲ 75,486,920	78.2

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 資本的支出

資本的支出については、予算額 1,565,419,590 円に対し、決算額 1,004,925,181 円、翌年度繰越額 142,902,430 円で、差引 417,591,979 円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	執行率 (B+C)/A
建設改良費	1,346,244,590	785,750,336	142,902,430	417,591,824	58.4	69.0
事務費	59,113,000	50,339,017	0	8,773,983	85.2	
配水施設費	1,280,020,590	729,178,269	142,902,430	407,939,891	57.0	68.1
固定資産購入費	7,111,000	6,233,050	0	877,950	87.7	
企業債償還金	215,882,000	215,881,963	0	37	100.0	
企業債償還金	215,882,000	215,881,963	0	37	100.0	
国庫補助金返還金	3,293,000	3,292,882	0	118	100.0	
国庫補助金返還金	3,293,000	3,292,882	0	118	100.0	
合 計	1,565,419,590	1,004,925,181	142,902,430	417,591,979	64.2	73.3

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 734,561,701 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,194,246 円、過年度分損益勘定留保資金 404,026,939 円及び当年度分損益勘定留保資金 287,340,516 円で補てんされた。

3 経営成績について

当年度純利益は、水道事業収益2,859,573,695円に対し、水道事業費用は2,849,650,533円で、差引9,923,162円となり、前年度に比べ42,037,523円の減少となっている。

当年度純利益が減少した要因は、水道事業収益が、給水人口の減少等による有収水量の減少に伴い前年度に比べ31,628,922円減少したことに加え、水道事業費用が前年度に比べ10,408,601円増加したことによる。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	5年度	4年度	対前年度増減
水道事業収益	2,859,573,695	2,891,202,617	▲ 31,628,922
水道事業費用	2,849,650,533	2,839,241,932	10,408,601
当年度純利益	9,923,162	51,960,685	▲ 42,037,523
前年度繰越利益剰余金	1,271,793,187	1,219,832,502	51,960,685
当年度未処分利益剰余金	1,281,716,349	1,271,793,187	9,923,162

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税抜きである。

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末資産総額は16,918,464,289円で、その内訳は

固定資産 13,555,298,922円

流動資産 3,363,165,367円

となっており、前年度に比べ143,768,545円の減少である。

ア 固定資産

当年度末固定資産額と前年度末固定資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	5年度	対前年度		4年度
		金額	比率	
有形固定資産	13,554,490,122	▲ 122,594,303	99.1	13,677,084,425
無形固定資産	808,800	0	100.0	808,800
合 計	13,555,298,922	▲ 122,594,303	99.1	13,677,893,225

イ 流動資産

当年度末流動資産額と前年度末流動資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度 区 分	5 年度	対前年度		4 年度
		金額	比率	
現金預金	2,994,827,879	73,073,664	102.5	2,921,754,215
未収金	309,799,286	▲ 59,144,196	84.0	368,943,482
貯蔵品	1,248,410	443,980	155.2	804,430
前払金	45,570,561	▲ 28,972,077	61.1	74,542,638
その他流動資産	11,719,231	▲ 6,575,613	64.1	18,294,844
合 計	3,363,165,367	▲ 21,174,242	99.4	3,384,339,609

(2) 負債及び資本

当年度における負債及び資本の額と前年度の比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度 区 分	5 年度	対前年度		4 年度
		金額	比率	
固定負債	959,621,981	▲ 180,914,789	84.1	1,140,536,770
流動負債	613,859,971	▲ 13,530,234	97.8	627,390,205
繰延収益	5,202,684,501	29,497,944	100.6	5,173,186,557
資本金	7,061,237,937	0	100.0	7,061,237,937
剰余金	3,081,059,899	21,178,534	100.7	3,059,881,365
合 計	16,918,464,289	▲ 143,768,545	99.2	17,062,232,834

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

(単位：円・%)

指 標 名		比 率				算 式
		5年度	4年度	3年度	類団平均	
(1)	経常収支比率	110.9	111.8	113.1	110.0	(経常収益/経常費用)×100
(2)	累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(3)	流動比率	547.9	539.4	501.7	364.2	(流動資産/流動負債)×100
(4)	企業債残高対給水収益比率	32.0	40.0	48.4	238.8	(企業債現在高合計/給水収益)×100
(5)	料金回収率	109.6	110.8	111.9	98.9	(供給単価/給水原価)×100
(6)	給水原価(正味負担原価)	190.1	188.5	187.3	162.6	{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入}/年間総有収水量
(7)	施設利用率	57.8	58.2	59.2	61.8	(一日平均配水量/一日配水能力)×100
(8)	有収率	94.6	95.2	95.3	89.2	(年間総有収水量/年間総配水量)×100
(9)	有形固定資産減価償却率	56.1	55.5	55.0	51.3	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(10)	管路経年化率	21.1	19.4	17.3	22.6	(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)×100
(11)	管路更新率	0.8	0.7	0.6	0.6	(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100

(注)類団平均とは、給水人口10万人以上15万人未満の団体の全国平均(令和4年度)である。

令和5年度の比率は、令和6年6月末現在の数値である。

【用語説明】

- (1) 経常収支比率
当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- (2) 累積欠損金比率
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。
- (3) 流動比率
短期的な債務に対する支払能力を表す。
- (4) 企業債残高対給水収益比率
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- (5) 料金回収率
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。
- (6) 給水原価
有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す。
- (7) 施設利用率
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
- (8) 有収率
施設の稼動が収益につながっているかを判断する指標である。
- (9) 有形固定資産減価償却率
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
- (10) 管路経年化率
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示す。
- (11) 管路更新率
当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

第5 審査の意見

1 水道料金の未収と不納欠損処理について

当年度の水道料金の未収額は 284,951,813 円であり、前年度と比較すると現年度分で 21,472,432 円増加、過年度分で 1,541,922 円減少し、全体で 19,930,510 円増加している。

収入率については、前年度と比較すると若干減少しているが、滞納者に対する休日・夜間の訪問による面談・折衝、効果的な給水停止等の措置を継続的に行うことにより、一定の成果を収めている。今後も、徴収業務委託先と十分連携しながら、収入率の向上に向けてなお一層の徴収努力をされたい。

また、不納欠損処理の状況は 114 件、1,096,053 円であり、前年度と比較すると件数では 13 件増加し、金額でも 563,825 円、105.9%増加している。不納欠損処理は、個々の滞納者の状況等を的確に把握し、督促、給水停止措置等の所定の手続を踏んだ後、時効等によりやむを得ないものが対象となるが、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

今後も、使用者間の公平性を保つ観点からも、未収金発生の防止、滞納初期段階での早期対応等、引き続き努力されるよう要望する。

水道料金の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収入率 6月末 (参考)
元	現年度	2,914,492,738	2,624,980,662	289,512,076	90.1	99.9
	過年度	303,594,526	282,528,186	21,066,340	93.1	93.2
	計	3,218,087,264	2,907,508,848	310,578,416	90.3	99.3
2	現年度	2,810,777,150	2,535,148,919	275,628,231	90.2	99.9
	過年度	307,927,543	289,685,744	18,241,799	94.1	94.2
	計	3,118,704,693	2,824,834,663	293,870,030	90.6	99.3
3	現年度	2,895,056,295	2,639,502,607	255,553,688	91.2	99.9
	過年度	289,566,981	275,260,741	14,306,240	95.1	95.2
	計	3,184,623,276	2,914,763,348	269,859,928	91.5	99.5
4	現年度	2,836,049,381	2,584,550,000	251,499,381	91.1	99.9
	過年度	268,513,906	254,991,984	13,521,922	95.0	95.1
	計	3,104,563,287	2,839,541,984	265,021,303	91.5	99.5
5	現年度	2,798,209,944	2,525,238,131	272,971,813	90.2	99.9
	過年度	262,767,165	250,787,165	11,980,000	95.4	95.6
	計	3,060,977,109	2,776,025,296	284,951,813	90.7	99.5

水道料金の不納欠損処理状況

(単位：円)

5年度		4年度		対前年度増減	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
114 (266)	1,096,053	101 (178)	532,228	13 (88)	563,825

※ () 内の数値は、納入通知書の枚数である。

2 建設改良事業の繰越しについて

当年度の建設改良事業の状況は、次のとおりである。

繰越しについては 8 件、142,902,430 円であり、前年度と比較すると件数は 3 件減少、金額では 158,164,160 円減少している。市民へ早期に供用できるよう、繰越しの縮減に努められたい。

(上段：件数 下段：金額【単位：円】)

区 分	5 年 度 建 設 改 良 事 業				
	4年度繰越	5年度予算	5年度着工	うち5年度繰越	6年6月末残
測量設計業務委託料	0	4	4	0	0
	0	49,000,000	43,831,700	0	0
その他委託料	0	1	1	0	0
	0	2,552,000	1,794,359	0	0
配水管埋設工事	0	2	1	0	0
	0	11,270,000	10,793,200	0	0
更新・耐震化工事	6	11	13	4	2
	191,364,470	399,683,000	384,862,830	73,648,190	34,892,440
配水管移設工事	4	21	9	4	2
	106,952,120	501,201,000	109,096,790	69,254,240	46,864,400
加圧ポンプ整備工事	1	2	2	0	0
	2,750,000	6,248,000	4,224,000	0	0
工事負担金	0	0	1	0	0
	0	0	1,742,400	0	0
合 計	11	41	31	8	4
	301,066,590	969,954,000	556,345,279	142,902,430	81,756,840

3 結 語

令和5年度の有収水量は、給水人口の減少等により前年度より134,801 m³減少し、12,204,771 m³となり、令和3年度から減少傾向が続いている。

それに伴い、水道事業収益も前年度に比べ31,628,922円減少し、2,859,573,695円となった。

一方、水道事業費用は、人件費、修繕費、委託料、固定資産除却費等の増加により前年度に比べ10,408,601円増加し、2,849,650,533円となった。

これらの結果、当年度の純利益は前年度に比べ42,037,523円減少し、9,923,162円となった。令和5年度の1 m³当たりの供給単価は0.51円減少し208.43円、給水原価は1.68円増加し210.68円となり、販売利益単価は▲2.25円と2年連続で給水原価が供給単価を上回る状況となっており、これらの発生要因を分析し、経営にどのような影響を及ぼすのか、さらにその対応策について、慎重に検討されることを期待する。

今後も給水人口の減少等により水需要の増加は見込めず、経営の根幹をなす給水収益の伸びは期待できないため、更なる経営の効率化を図るとともに、特に大口使用者の使用水量の大幅な減少に対しては、使用量の安定による収益向上のための営業努力を継続されたい。

建設改良事業では、更新・耐震化工事3,362m、配水管移設工事1,496m、配水管埋設工事202m、延べ5,060mの配水管が布設された。これまでの拡張事業で整備した多くの管路の老朽化に伴う大量更新の時期が近づいてきているため、管路更新を計画的に着実に進められたい。

県域水道一体化については、奈良県と県下26市町村と1組合で協議が進められ、令和5年4月1日に法定協議会が設置された。今後令和6年11月に一部事務組合（企業団）が設立され、令和7年4月から事業が開始される予定であると聞いている。長期的な視野に立ち、本市を含む参加市町村にとって効果的・効率的な統合となるよう、県及び参加市町村と理解を深めつつ、引き続き取り組まれたい。

令和6年能登半島地震による断水が、地域住民に大きな影響を及ぼしたことは記憶に新しい。上水道事業は、市民生活や社会経済活動の維持に不可欠なライフラインとして重要な役割を果たしている。今後も、「安全で安心できる、安定した水道の供給」の実現に向けて、災害に強い水道施設を構築し、将来にわたり健全かつ安定的な経営に努められたい。

参 考 資 料

参 考 資 料 目 次

(別表 1)	予算決算対照比率表 (収益的収支)	1 1
(別表 2)	予算決算対照比率表 (資本的収支)	1 2
(別表 3)	損益計算書構成及びすう勢比率表	1 3
(別表 4)	費用使途別比較表	1 4

(別表 1)

予算決算対照比率表 (収益的収支)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額			構 成 比 率			決 算 額			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
水道事業収益	3, 178, 189, 000	3, 237, 797, 000	3, 321, 153, 000	100. 0	100. 0	100. 0	3, 119, 448, 571	3, 154, 179, 794	3, 221, 665, 825	100. 0	100. 0	100. 0	98. 2	97. 4	97. 0
				(2, 859, 573, 695)	(2, 891, 202, 617)	(2, 952, 985, 864)	(2, 860, 205, 764	(2, 896, 772, 423	(2, 958, 823, 014	(100. 0)	(100. 0)	(100. 0)			
1 営業収益	2, 927, 536, 000	2, 986, 007, 000	3, 068, 747, 000	92. 1	92. 2	92. 4	(2, 600, 860, 459)	(2, 634, 119, 968)	(2, 690, 487, 274)	91. 7	91. 8	91. 8	97. 7	97. 0	96. 4
							(2, 600, 860, 459)	(2, 634, 119, 968)	(2, 690, 487, 274)	(91. 0)	(91. 1)	(91. 1)			
2 営業外収益	250, 653, 000	251, 790, 000	252, 406, 000	7. 9	7. 8	7. 6	259, 242, 807	257, 407, 371	262, 842, 412	8. 3	8. 2	8. 2			
							(258, 713, 236)	(257, 082, 649)	(262, 498, 220)	(9. 0)	(8. 9)	(8. 9)	103. 4	102. 2	104. 1
3 特別利益	0	0	0	0. 0	0. 0	0. 0	0	0	399	0. 0	0. 0	0. 0	—	—	皆増
							(0)	(0)	(370)	(0. 0)	(0. 0)	(0. 0)			
水道事業費用	3, 124, 146, 000	3, 149, 649, 000	3, 237, 443, 210	100. 0	100. 0	100. 0	3, 066, 071, 692	3, 049, 516, 698	3, 136, 362, 925	100. 0	100. 0	100. 0	98. 1	96. 8	96. 9
							(2, 849, 650, 533)	(2, 839, 241, 932)	(2, 907, 360, 095)	(100. 0)	(100. 0)	(100. 0)			
1 営業費用	2, 782, 550, 000	2, 824, 449, 000	2, 829, 060, 000	89. 1	89. 7	87. 4	2, 731, 101, 026	2, 731, 570, 995	2, 749, 278, 539	89. 1	89. 6	87. 7	98. 2	96. 7	97. 2
							(2, 556, 050, 891)	(2, 556, 668, 695)	(2, 574, 077, 244)	(89. 7)	(90. 0)	(88. 5)			
2 営業外費用	67, 596, 000	68, 085, 000	83, 603, 000	2. 2	2. 2	2. 6	63, 812, 581	64, 017, 302	67, 520, 299	2. 1	2. 1	2. 2			
							(22, 546, 837)	(29, 072, 320)	(36, 327, 164)	(0. 8)	(1. 0)	(1. 2)	94. 4	94. 0	80. 8
3 特別損失	272, 000, 000	255, 115, 000	322, 780, 210	8. 7	8. 1	10. 0	271, 158, 085	253, 928, 401	319, 564, 087	8. 8	8. 3	10. 2	99. 7	99. 5	99. 0
							(271, 052, 805)	(253, 500, 917)	(296, 955, 687)	(9. 5)	(8. 9)	(10. 2)			
4 予備費	2, 000, 000	2, 000, 000	2, 000, 000	0. 1	0. 1	0. 1	0	0	0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと () 内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表 2) 予算決算対照比率表 (資本的収支)

(単位: 円・%)

科 目	予 算 現 額			構 成 比 率			決 算 額			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
資本的収入	345, 850, 400	204, 416, 150	224, 590, 375	100. 0	100. 0	100. 0	270, 363, 480 (262, 780, 980)	230, 340, 090 (221, 830, 190)	181, 130, 138 (173, 612, 138)	100. 0 (100. 0)	100. 0 (100. 0)	100. 0 (100. 0)	78. 2	112. 7	80. 6
1 補助金	76, 012, 000	47, 500, 000	47, 500, 000	22. 0	23. 2	21. 1	36, 639, 000 (36, 639, 000)	38, 951, 000 (38, 951, 000)	36, 314, 000 (36, 314, 000)	13. 6 (13. 9)	16. 9 (17. 6)	20. 0 (20. 9)	48. 2	82. 0	76. 5
2 分担金及び負担金	269, 838, 400	156, 916, 150	177, 090, 375	78. 0	76. 8	78. 9	233, 724, 480 (226, 141, 980)	191, 389, 090 (182, 879, 190)	144, 816, 138 (137, 298, 138)	86. 4 (86. 1)	83. 1 (82. 4)	80. 0 (79. 1)	86. 6	122. 0	81. 8
資本的支出	1, 565, 419, 590	1, 610, 078, 670	1, 403, 182, 955	100. 0	100. 0	100. 0	1, 004, 925, 181 (937, 255, 399)	955, 995, 386 (894, 992, 799)	808, 359, 165 (761, 296, 434)	100. 0 (100. 0)	100. 0 (100. 0)	100. 0 (100. 0)	64. 2	59. 4	57. 6
1 建設改良費	1, 346, 244, 590	1, 364, 053, 670	1, 148, 675, 955	86. 0	84. 7	81. 9	785, 750, 336 (718, 080, 554)	710, 324, 014 (649, 321, 427)	557, 033, 096 (509, 970, 365)	78. 2 (76. 6)	74. 3 (72. 6)	68. 9 (67. 0)	58. 4	52. 1	48. 5
2 企業債償還金	215, 882, 000	242, 492, 000	251, 327, 000	13. 8	15. 1	17. 9	215, 881, 963 (215, 881, 963)	242, 491, 672 (242, 491, 672)	251, 326, 069 (251, 326, 069)	21. 5 (23. 0)	25. 4 (27. 1)	31. 1 (33. 0)	100. 0	100. 0	100. 0
3 国庫補助金返還金	3, 293, 000	3, 533, 000	3, 180, 000	0. 2	0. 2	0. 2	3, 292, 882 (3, 292, 882)	3, 179, 700 (3, 179, 700)	0 (0)	0. 3 (0. 4)	0. 3 (0. 4)	0. 0 (0. 0)	100. 0	90. 0	0. 0

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと () 内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表 3)

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

借 方										
科 目	金 額			構 成 比 率		すう 勢 比 率				
	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度			
営業費用	2,556,050,891	2,556,668,695	▲ 617,804	89.7	90.0	99.3	99.3			
営業外費用	22,546,837	29,072,320	▲ 6,525,483	0.8	1.0	62.1	80.0			
特別損失	271,052,805	253,500,917	17,551,888	9.5	8.9	91.3	85.4			
小 計	2,849,650,533	2,839,241,932	10,408,601	100.0	100.0	98.0	97.7			
当年度純利益	9,923,162	51,960,685	▲ 42,037,523			21.7	113.9			
合 計	2,859,573,695	2,891,202,617	▲ 31,628,922			96.8	97.9			

(単位：円・%)

貸 方									
科 目	金 額		比 較 増 減	構 成 比 率		す う 勢 比 率			
	5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		
営業収益	2,600,860,459	2,634,119,968	▲ 33,259,509	91.0	91.1	96.7	97.9		
営業外収益	258,713,236	257,082,649	1,630,587	9.0	8.9	98.6	97.9		
特別利益	0	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減		
合 計	2,859,573,695	2,891,202,617	▲ 31,628,922	100.0	100.0	96.8	97.9		

※ すう勢比率は令和3年度を100としている。

(別表 4) 費用使途別比較表

(単位：円・%)

科 目	人 件 費			物件費その他の経費				合 計			
	金 額		構成比率 前年度 比 率	金 額		構成比率 前年度 比 率	比較増減	金 額		構成比率 前年度 比 率	
	5 年度	4 年度		5 年度	4 年度			5 年度	4 年度		
1 営業費用	181,092,726	173,619,759	104.3	2,374,958,165	2,383,048,936	▲ 8,090,771		2,556,050,891	2,556,668,695	▲ 617,804	99.7
(1) 受水及び 浄水費	13,879,021	12,722,361	109.1	1,517,325,409	1,524,116,408	▲ 6,790,999		1,531,204,430	1,536,838,769	▲ 5,634,339	99.6
(2) 配水及び 給水費	74,633,154	72,115,610	103.5	67,412,512	59,215,645	8,196,867		142,045,666	131,331,255	10,714,411	113.8
(3) 受託工事費	6,764,487	6,222,475	108.7	592,271	574,667	17,604		7,356,758	6,797,142	559,616	103.1
(4) 総係費	85,816,064	82,559,313	103.9	168,978,186	170,741,883	▲ 1,763,697		254,794,250	253,301,196	1,493,054	99.0
(5) 減価償却費	0	0	—	598,397,486	613,353,024	▲ 14,955,538		598,397,486	613,353,024	▲ 14,955,538	97.6
(6) 資産減耗費	0	0	—	22,252,301	15,047,309	7,204,992		22,252,301	15,047,309	7,204,992	147.9
2 営業外費用	0	0	—	22,546,837	29,072,320	▲ 6,525,483		22,546,837	29,072,320	▲ 6,525,483	77.6
(1) 支払利息	0	0	—	21,914,081	28,605,702	▲ 6,691,621		21,914,081	28,605,702	▲ 6,691,621	76.6
(2) 雑支出	0	0	—	632,756	466,618	166,138		632,756	466,618	166,138	135.6
3 特別損失	0	0	—	271,052,805	253,500,917	17,551,888		271,052,805	253,500,917	17,551,888	106.9
(1) 臨時損失	0	0	—	270,000,000	252,761,107	17,238,893		270,000,000	252,761,107	17,238,893	106.8
(2) 過年度 損益修正損	0	0	—	1,052,805	739,810	312,995		1,052,805	739,810	312,995	142.3
合 計	181,092,726	173,619,759	104.3	2,668,557,807	2,665,622,173	2,935,634		2,849,650,533	2,839,241,932	10,408,601	100.4

公 営 企 業 会 計

－ 檣原市下水道事業会計 －

櫃 監 第 6 8 号
令和6年7月25日

櫃原市長 亀 田 忠 彦 様

櫃原市監査委員	久 保 田 幸 治
櫃原市監査委員	中 西 達 也
櫃原市監査委員	高 橋 圭 一

令和5年度櫃原市下水道事業会計決算及び基金運用状況報告書の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度櫃原市下水道事業会計決算及び令和5年度基金運用状況報告書を櫃原市監査基準（令和2年櫃原市監査公表第4号）に準拠し審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点及び実施内容	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績について	1
2 予算執行状況について	2
3 経営成績について	5
4 財政状態について	5
5 経営分析について	7
6 基金運用状況報告書	8
(1) 水洗便所改造資金貸付基金運用状況について	8
第5 審査の意見	8
参考資料 (別表)	11

凡 例

- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - 比率(%)は、原則として、各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 「－」は、算出不能又は無意味なものである。
 - 「▲」は、負数を示し、増減を示すときは減を表している。
 - 「皆増」は、比率の対象数値が皆無から増加したものを表している。
 - 「皆減」は、比率の対象数値が皆無に減少したものを表している。
 - 「著増」は、増加比率が1,000%以上のものを表している。
 - 「著減」は、減少比率が▲1,000%以上のものを表している。
- 上記の処理をした結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値等とが一致しない場合がある。

令和5年度樫原市下水道事業会計決算及び基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 下水道事業会計決算審査

(1) 令和5年度樫原市下水道事業会計決算

2 基金運用状況審査

(1) 令和5年度樫原市水洗便所改造資金貸付基金運用状況報告書

第2 審査の期間

令和6年6月3日から同年7月25日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された決算書及び基金運用状況報告書について、関係諸帳簿と調査照合を行い、提出された書類が法令に適合し、かつ、その計数が正確であるか、その他財政運営の状況等についても検証するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて、既に実施した監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されたものであって、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の業務実績及び当年度末の財政状態は適正に表示されており、また、審査した限りにおいて経理事務の処理についても適正であると認められた。

なお、審査結果の概要は、次のとおりである。

1 業務実績について

当年度における業務の実績及び対前年度比較は、次のとおりである。

項 目	単位	5 年度	4 年度	対前年度	
				増減値	比率(%)
行政区域内人口 (A)	人	118,750	119,607	▲ 857	99.3
処理区域内人口 (B)	人	95,433	95,889	▲ 456	99.5
水洗化人口 (C)	人	87,429	87,418	11	100.0
普及率 (B)/(A)×100	%	80.4	80.2	0.2	—
水洗化率 (C)/(B)×100	%	91.6	91.2	0.4	—

2 予算執行状況について

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入については、予算額 3,190,818,000 円に対し、決算額は 3,186,829,523 円で、収入率は 99.9%となっており、差引 3,988,477 円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B－A)	収入率 (B/A)
営業収益	1,821,377,000	1,809,272,640	▲ 12,104,360	99.3
下水道使用料	1,603,822,000	1,591,705,140	▲ 12,116,860	99.2
他会計負担金	217,332,000	217,332,000	0	100.0
その他営業収益	223,000	235,500	12,500	105.6
営業外収益	1,369,441,000	1,372,980,849	3,539,849	100.3
受取利息及び配当金	18,000	71,563	53,563	397.6
他会計補助金	861,668,000	861,668,000	0	100.0
県補助金	1,294,000	1,261,142	▲ 32,858	97.5
長期前受金戻入	506,461,000	503,261,004	▲ 3,199,996	99.4
雑収益	0	6,719,140	6,719,140	皆増
特別利益	0	4,576,034	4,576,034	皆増
過年度損益修正益	0	4,576,034	4,576,034	皆増
合 計	3,190,818,000	3,186,829,523	▲ 3,988,477	99.9

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 収益的支出

収益的支出については、予算額2,731,766,000円に対し、決算額は2,657,614,837円で、執行率は97.3%となっており、差引74,151,163円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A－B)	執行率 (B/A)
営業費用	2,458,751,000	2,399,977,363	58,773,637	97.6
汚水管渠費	98,998,000	65,403,663	33,594,337	66.1
普及指導費	2,884,000	2,811,169	72,831	97.5
流域下水道維持管理負担金	762,524,000	749,690,571	12,833,429	98.3
排水設備費	450,000	0	450,000	0.0
総係費	84,428,000	83,853,574	574,426	99.3
減価償却費	1,501,426,000	1,493,796,074	7,629,926	99.5
資産減耗費	8,041,000	4,422,312	3,618,688	55.0
営業外費用	271,015,000	256,683,669	14,331,331	94.7
支払利息	227,708,000	224,306,269	3,401,731	98.5
雑支出	326,000	325,134	866	99.7
消費税及び地方消費税	42,981,000	32,052,266	10,928,734	74.6
特別損失	1,000,000	953,805	46,195	95.4
過年度損益修正損	1,000,000	953,805	46,195	95.4
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	2,731,766,000	2,657,614,837	74,151,163	97.3

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入については、予算額 1,307,963,950 円に対し、決算額は 949,117,750 円で、収入率は 72.6%となっており、差引 358,846,200 円が予算に比べて減少となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B－A)	収入率 (B/A)
企業債	934,300,000	632,200,000	▲ 302,100,000	67.7
企業債	934,300,000	632,200,000	▲ 302,100,000	67.7
補助金	371,272,950	314,785,850	▲ 56,487,100	84.8
他会計補助金	165,000,000	165,000,000	0	100.0
国庫補助金	206,272,950	149,785,850	▲ 56,487,100	72.6
長期貸付金回収金	2,391,000	2,131,900	▲ 259,100	89.2
長期貸付金回収金	2,391,000	2,131,900	▲ 259,100	89.2
合 計	1,307,963,950	949,117,750	▲ 358,846,200	72.6

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

イ 資本的支出

資本的支出については、予算額 2,626,568,900 円に対し、決算額 2,094,617,777 円、翌年度繰越額 305,767,253 円で、差引 226,183,870 円の不用額となっている。

(単位：円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	執行率 (B+C)/A
建設改良費	1,195,331,900	666,581,236	305,767,253	222,983,411	55.8	81.3
污水管路建設費	945,799,900	545,233,091	244,986,753	155,580,056	57.6	83.6
雨水管路建設費	67,636,000	6,854,100	60,780,500	1,400	10.1	100.0
污水管路改良費	100,452,000	71,994,560	0	28,457,440	71.7	
流域下水道建設負担金	81,444,000	42,499,485	0	38,944,515	52.2	
企業債償還金	1,427,237,000	1,427,236,541	0	459	100.0	
企業債償還金	1,427,237,000	1,427,236,541	0	459	100.0	
長期貸付金	4,000,000	800,000	0	3,200,000	20.0	
長期貸付金	4,000,000	800,000	0	3,200,000	20.0	
合 計	2,626,568,900	2,094,617,777	305,767,253	226,183,870	79.7	91.4

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税込みである。

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,145,500,027 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,938,550 円、過年度分損益勘定留保資金 177,346,222 円、当年度分損益勘定留保資金 932,215,255 円で補てんされた。

3 経営成績について

当年度純利益は、下水道事業収益 3,041,725,867 円に対し、下水道事業費用は 2,548,449,731 円で、差引 493,276,136 円となり、前年度に比べ 28,513,384 円の増加となっている。

当年度純利益が増加した主な要因は、下水道事業収益が前年度に比べ 1,208,960 円減少したものの、支払利息等の減少により下水道事業費用が前年度に比べ 29,722,344 円減少したためである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	5 年度	4 年度	対前年度増減
下水道事業収益	3,041,725,867	3,042,934,827	▲ 1,208,960
下水道事業費用	2,548,449,731	2,578,172,075	▲ 29,722,344
当年度純利益	493,276,136	464,762,752	28,513,384
前年度繰越利益剰余金	505,822,591	41,059,839	464,762,752
当年度末処分利益剰余金	999,098,727	505,822,591	493,276,136

※ 上記数値は、消費税及び地方消費税抜きである。

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末資産総額は 43,510,161,140 円で、その内訳は、

固定資産 41,508,415,428 円

流動資産 2,001,745,712 円

となっており、前年度に比べ 262,533,500 円の減少である。

ア 固定資産

当年度末固定資産額と前年度末固定資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	5 年度	対前年度		4 年度
		金額	比率	
有形固定資産	38,871,342,661	▲ 744,840,371	98.1	39,616,183,032
無形固定資産	2,549,217,767	▲ 103,160,646	96.1	2,652,378,413
投資	87,855,000	0	100.0	87,855,000
合 計	41,508,415,428	▲ 848,001,017	98.0	42,356,416,445

イ 流動資産

当年度末流動資産額と前年度末流動資産額との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	5年度	対前年度		4年度
		金額	比率	
現金預金	1,565,862,126	525,074,417	150.4	1,040,787,709
未収金	297,862,010	▲ 21,259,797	93.3	319,121,807
前払金	109,597,075	60,506,260	223.3	49,090,815
その他流動資産	28,424,501	21,146,637	390.6	7,277,864
合 計	2,001,745,712	585,467,517	141.3	1,416,278,195

(2) 負債及び資本

当年度における負債及び資本の額と前年度の比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	5年度	対前年度		4年度
		金額	比率	
固定負債	15,638,129,268	▲ 728,101,723	95.6	16,366,230,991
流動負債	1,711,787,464	141,192,558	109.0	1,570,594,906
繰延収益	14,501,364,790	▲ 270,856,280	98.2	14,772,221,070
資本金	9,224,257,748	0	100.0	9,224,257,748
剰余金	2,434,621,870	595,231,945	132.4	1,839,389,925
合 計	43,510,161,140	▲ 262,533,500	99.4	43,772,694,640

(3) 企業債の概況

当年度における企業債の借入償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4年度末残高	5年度借入高	5年度償還高	5年度末残高
公共下水道事業	11,972,219,479	274,600,000	1,003,755,020	11,243,064,459
流域下水道事業	1,241,553,679	42,400,000	93,242,908	1,190,710,771
資本費平準化債	3,651,601,373	245,500,000	270,702,613	3,626,398,760
特別措置分	897,889,000	69,700,000	59,536,000	908,053,000
合 計	17,763,263,531	632,200,000	1,427,236,541	16,968,226,990

5 経営分析について

主要な経営指標等は、次のとおりである。

(単位：円・%)

指 標 名		比 率				算 式
		5年度	4年度	3年度	類団平均	
(1)	経常収支比率	119.2	118.0	116.0	106.7	(経常収益/経常費用)×100
(2)	累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0	6.5	{当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益)}×100
(3)	流動比率	116.9	90.2	61.3	81.2	(流動資産/流動負債)×100
(4)	企業債残高対事業規模比率	749.3	761.8	789.5	720.9	{(企業債現在高合計-一般会計負担額)/(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}×100
(5)	経費回収率	91.5	92.0	91.1	90.5	{下水道使用料/汚水処理費(公費負担分を除く)}×100
(6)	汚水処理原価	150.1	150.1	150.1	138.7	汚水処理費(公費負担分を除く)/年間有収水量
(7)	水洗化率	91.6	91.2	90.3	94.5	(現在水洗便所設置済人口/現在処理区域内人口)×100
(8)	有形固定資産減価償却率	21.2	18.7	16.2	27.4	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(9)	管渠老朽化率	1.9	1.2	1.1	2.7	(法定耐用年数を経過した管渠延長/下水道布設延長)×100
(10)	管渠改善率	0.1	0.1	0.1	0.1	{改善(更新・改良・維持)管渠延長/下水道布設延長}×100

(注)類団平均とは、処理区域内人口3万人以上10万人未満、処理区域内人口密度50人/ha以上75人/ha未満、供用開始後年数30年以上の団体の全国平均(令和4年度)である。
令和5年度の比率は、令和6年6月末現在の数値である。

【用語説明】

- (1) 経常収支比率
当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。
- (2) 累積欠損金比率
営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。
- (3) 流動比率
短期的な債務に対する支払能力を表す。
- (4) 企業債残高対事業規模比率
料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。
- (5) 経費回収率
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。
- (6) 汚水処理原価
有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。
- (7) 水洗化率
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す。
- (8) 有形固定資産減価償却率
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。
- (9) 管渠老朽化率
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。
- (10) 管渠改善率
当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

6 基金運用状況報告書

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金運用状況について

本基金は、既設のくみ取便所（浄化槽による水洗便所を含む。）を水洗便所に改造するために要する資金の貸付けを行うことにより、水洗便所の普及促進を図るために設置されているものである。

当年度の資金の貸付けは、800,000 円（1 件）である。

基金総額 87,855,000 円

(単位：円)

4 年度末 現金残高	5 年度中			5 年度末	
	基金繰入額	貸付金額	償還元金	現金残高	未償還元金
84,074,400	0	800,000	2,131,900	85,406,300	2,448,700

第5 審査の意見

1 下水道使用料の未収と不納欠損処理について

下水道使用料については、水道料金とともに徴収されるものであり、当年度の未収額は159,139,365 円であり、現年度分は151,386,670 円で、過年度分は7,752,695 円となっている。水道料金と同様に、徴収業務委託先と十分連携しながら、収入率の向上に向けてなお一層の徴収努力をされたい。

また、不納欠損処理の状況は55 件、314,724 円となっている。不納欠損処理は、個々の滞納者の状況等を的確に把握し、督促等の所定の手続を踏んだ後、時効等によりやむを得ないものが対象となるが、不納欠損処理の回避に向けた一層の取組を望むものである。

今後も、使用者間の公平性を保つ観点からも、未収金発生の防止、滞納初期段階での早期対応等、引き続き努力されるよう要望する。

下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	収入率 6 月末 (参考)
元	現年度	1,555,170,086	1,404,785,288	150,384,798	90.3	99.9
	過年度	154,614,507	147,268,168	7,346,339	95.2	95.4
	計	1,709,784,593	1,552,053,456	157,731,137	90.8	99.5
2	現年度	1,568,409,391	1,418,208,139	150,201,252	90.4	99.9
	過年度	158,341,247	151,162,535	7,178,712	95.5	95.8
	計	1,726,750,638	1,569,370,674	157,379,964	90.9	99.6
3	現年度	1,577,098,538	1,438,212,647	138,885,891	91.2	99.9
	過年度	157,129,747	151,319,772	5,809,975	96.3	96.4
	計	1,734,228,285	1,589,532,419	144,695,866	91.7	99.6
4	現年度	1,593,198,786	1,453,941,975	139,256,811	91.3	99.9
	過年度	145,420,890	138,880,870	6,540,020	95.5	95.9
	計	1,738,619,676	1,592,822,845	145,796,831	91.6	99.5
5	現年度	1,591,396,162	1,440,009,492	151,386,670	90.5	99.9
	過年度	149,104,336	141,351,641	7,752,695	94.8	95.1
	計	1,740,500,498	1,581,361,133	159,139,365	90.9	99.5

下水道使用料の不納欠損処理状況

(単位：円)

5 年度		4 年度		対前年度増減	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
55 (124)	314,724	52 (82)	196,306	3 (42)	118,418

※ () 内の数値は、納入通知書の枚数である。

2 建設改良事業の繰越しについて

当年度の建設改良事業の状況は、次のとおりである。

繰越しについては10件、305,767,253円であり、前年度と比較すると件数は6件増加し、金額では147,397,353円増加している。市民へ早期に供用できるよう、繰越しの縮減に努められたい。

(上段：件数 下段：金額【単位：円】)

区 分		5 年 度 建 設 改 良 事 業				
		4 年度繰越	5 年度予算	5 年度着工	うち5 年度繰越	6 年6 月末残
汚水管路建設費	測量設計業務等委託料	0	3	4	2	2
		0	39,446,000	26,266,873	5,731,853	5,731,853
	建物調査業務等委託料	0	1	1	0	0
		0	6,892,000	7,181,900	0	0
	工事委託料	1	0	1	0	0
		68,123,000	0	11,289,315	0	0
	補償金	1	—	12	4	1
		7,275,000	36,839,000	30,635,000	5,297,000	1,042,000
	汚水管渠埋設工事	2	29	29	2	0
		82,971,900	445,489,000	353,061,049	95,450,300	0
	下水道施設移設工事	0	3	2	1	1
		0	196,900,000	141,033,200	138,507,600	138,507,600
雨水管路建設費	測量設計業務等委託料	0	1	1	0	0
		0	15,000,000	6,854,100	0	0
	浸水対策下水道工事	0	1	1	1	1
		0	45,000,000	60,780,500	60,780,500	60,780,500
汚水管路改良費	測量設計業務等委託料	0	2	1	0	0
		0	24,640,000	14,887,400	0	0
	長寿命化対策工事	0	1	2	0	0
		0	44,935,000	36,948,230	0	0
	ストックマネジメント 実施工事	0	1	1	0	0
		0	20,570,000	13,778,930	0	0
	マンホールポンプ整備 工事	0	1	1	0	0
		0	10,307,000	6,380,000	0	0
流域下水道建設負担金		0	—	—	0	0
		0	81,444,000	42,499,485	0	0
合 計		4	—	56	10	5
		158,369,900	967,462,000	751,595,982	305,767,253	206,061,953

3 結 語

令和5年度の収益的収支における純利益は、前年度に比べ28,513,384円増加し、493,276,136円となった。この純利益に前年度繰越利益剰余金505,822,591円を加えた999,098,727円を未処分利益剰余金として繰り越すこととなった。しかし、企業債の償還を行うため一般会計からの繰入れを継続しており、非常に厳しい経営であることに変わりはない。

公共下水道は、汚水の処理により市民の公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全などの役割を担う重要な都市基盤施設である。行政区域内人口は平成22年頃をピークとしてその後は減少に転じている中、令和5年度も処理区域内人口は3年連続で減少した。

このような状況においても、污水管路建設工事を推進することで公共下水道の普及率は前年度と比べて0.2%増の80.4%となり、水洗化人口の増加により水洗化率も前年度と比べて0.4%増の91.6%となった。引き続き普及率及び水洗化率の向上に取り組まれない。

新型コロナウイルスの影響で種々の制約を受ける状況が数年続いていたが、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に移行されたこともあり、今後は整備にかかる投資に見合う収入の確保に努めるという観点から、事業収益の根幹をなす下水道使用料収入を確保するための一層の工夫が求められる。現状、未接続世帯に対しては、普及相談員による普及活動や、水洗便所改造資金貸付基金を用意し、未接続世帯の解消に向けた取組として無償貸付制度を設けているが、新規貸付件数が少ない状況が続いている。更なる水洗化率の向上に向けた普及活動の新たな方策を講じることや、当該基金の利用を促進すべく周知や活用策をより一層図られたい。

下水道事業は、今後も普及率の向上に向けた新規投資の継続が必要である。また、大規模災害に備え、老朽化が進む下水道施設の更新・耐震化にも多額の費用が必要となるため、中長期的な視野で投資と財源を均衡させることが重要である。企業債残高は、年々減少傾向にある中、令和5年度は3年連続で資本費平準化債を借り入れるなど、必要な経費の財源調整において工夫が見られるところであり、今後も引き続き橿原市下水道事業経営戦略に基づき、下水道施設を適切に維持管理しながら、事業の効率化・健全化に取り組み、経営基盤の強化を図られたい。

参 考 资 料

参 考 資 料 目 次

(別表 1)	予算決算対照比率表 (収益的収支)	1 1
(別表 2)	予算決算対照比率表 (資本的収支)	1 2
(別表 3)	損益計算書構成及びすう勢比率表	1 3
(別表 4)	費用使途別比較表	1 4

(別表 1) 予算決算対照比率表 (収益の収支)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額			構 成 比 率			決 算 額			構 成 比 率			予算現額に対する比率		
	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
下水道事業収益	3,190,818,000	3,184,101,000	3,142,316,000	100.0	100.0	100.0	3,186,829,523 (3,041,725,867)	3,187,919,682 (3,042,934,827)	3,131,329,749 (2,987,905,094)	100.0	100.0	100.0	99.9	100.1	99.7
1 営業収益	1,821,377,000	1,814,980,000	1,813,231,000	57.1	57.0	57.7	1,809,272,640 (1,664,572,183)	1,811,987,647 (1,667,120,417)	1,796,597,189 (1,653,190,544)	56.8	56.8	57.4	99.3	99.8	99.1
2 営業外収益	1,369,441,000	1,369,121,000	1,329,085,000	42.9	43.0	42.3	1,372,980,849 (1,372,969,764)	1,374,685,981 (1,374,672,850)	1,334,507,263 (1,334,506,470)	43.1	43.1	42.6	100.3	100.4	100.4
3 特別利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	4,576,034 (4,183,920)	1,246,054 (1,141,560)	225,297 (208,080)	0.1	0.0	0.0	皆増	皆増	皆増
下水道事業費用	2,731,766,000	2,728,995,000	2,755,841,000	100.0	100.0	100.0	2,657,614,837 (2,548,449,731)	2,679,377,282 (2,578,172,075)	2,676,167,687 (2,574,950,735)	100.0	100.0	100.0	97.3	98.2	97.1
1 営業費用	2,458,751,000	2,426,680,000	2,424,420,000	90.0	88.9	88.0	2,399,977,363 (2,322,949,058)	2,410,369,601 (2,332,542,416)	2,379,190,391 (2,302,716,773)	90.3	90.0	88.9	97.6	99.3	98.1
2 営業外費用	271,015,000	300,315,000	329,421,000	9.9	11.0	12.0	256,683,669 (224,631,403)	268,682,957 (245,333,019)	296,776,143 (272,051,082)	9.7	10.0	11.1	94.7	89.5	90.1
3 特別損失	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0.0	953,805 (869,270)	324,724 (296,640)	201,153 (182,880)	0.0	0.0	0.0	95.4	32.5	20.1
4 予備費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと () 内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表2) 予算決算対照比率表 (資本的収支)

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額			構成比率			決 算 額			構成比率			予算現額に対する比率		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
資本的収入	1,307,963,950	1,526,182,950	1,464,176,200	100.0	100.0	100.0	949,117,750 (949,117,750)	1,193,109,100 (1,193,109,100)	1,161,817,850 (1,161,817,850)	100.0	100.0	100.0	72.6	78.2	79.3
1 企業債	934,300,000	1,102,900,000	1,062,000,000	71.4	72.3	72.5	632,200,000 (632,200,000)	821,500,000 (821,500,000)	787,500,000 (787,500,000)	66.6	68.9	67.8	67.7	74.5	74.2
2 補助金	371,272,950	421,469,950	400,157,200	28.4	27.6	27.3	314,785,850 (314,785,850)	369,668,500 (369,668,500)	372,833,550 (372,833,550)	33.2	31.0	32.1	84.8	87.7	93.2
3 長期貸付金 回収金	2,391,000	1,813,000	2,019,000	0.2	0.1	0.1	2,131,900 (2,131,900)	1,940,600 (1,940,600)	1,484,300 (1,484,300)	0.2	0.2	0.1	89.2	107.0	73.5
資本的支出	2,626,568,900	2,725,933,700	2,527,826,160	100.0	100.0	100.0	2,094,617,777 (2,042,178,910)	2,302,182,068 (2,236,721,196)	2,255,757,785 (2,194,425,965)	100.0	100.0	100.0	79.7	84.5	89.2
1 建設改良費	1,195,331,900	1,239,506,700	1,064,378,160	45.5	45.5	42.1	666,581,236 (614,142,369)	816,236,443 (750,775,571)	795,410,686 (734,078,866)	31.8	35.5	35.3	55.8	65.9	74.7
2 企業債償還 金	1,427,237,000	1,436,553,000	1,413,577,000	54.3	52.7	55.9	1,427,236,541 (1,427,236,541)	1,436,552,625 (1,436,552,625)	1,413,576,099 (1,413,576,099)	68.1	62.4	62.7	100.0	100.0	100.0
3 他会計借入 金償還金	0	45,874,000	45,871,000	0.0	1.7	1.8	0 (0)	45,874,000 (45,874,000)	45,871,000 (45,871,000)	0.0	2.0	2.0	—	100.0	100.0
4 長期貸付金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0.2	0.1	0.2	800,000 (800,000)	3,519,000 (3,519,000)	900,000 (900,000)	0.0	0.2	0.0	20.0	88.0	22.5

※ 予算現額は消費税及び地方消費税込み、決算額は消費税及び地方消費税込みと () 内に消費税及び地方消費税抜きを表示した。

(別表 3)

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目		借 方				貸 方			
		金 額		比 較 増 減		構 成 比 率		すう勢比率	
		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
営業費用		2,322,949,058	2,332,542,416	▲ 9,593,358		91.2	90.5	100.9	101.3
営業外費用		224,631,403	245,333,019	▲ 20,701,616		8.8	9.5	82.6	90.2
特別損失		869,270	296,640	572,630		0.0	0.0	475.3	162.2
小 計		2,548,449,731	2,578,172,075	▲ 29,722,344		100.0	100.0	99.0	100.1
当年度純利益		493,276,136	464,762,752	28,513,384				119.5	112.5
合 計		3,041,725,867	3,042,934,827	▲ 1,208,960				101.8	101.8

(単位：円・%)

科 目		借 方				貸 方			
		金 額		比 較 増 減		構 成 比 率		すう勢比率	
		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
営業収益		1,664,572,183	1,667,120,417	▲ 2,548,234		54.7	54.8	100.7	100.8
営業外収益		1,372,969,764	1,374,672,850	▲ 1,703,086		45.1	45.2	102.9	103.0
特別利益		4,183,920	1,141,560	3,042,360		0.1	0.0	著増	548.6
合 計		3,041,725,867	3,042,934,827	▲ 1,208,960		100.0	100.0	101.8	101.8

※ すう勢比率は令和3年度を100としている。

(別表 4) 費用使途別比較表

(単位：円・%)

科 目	人 件 費				物件費その他の経費				合 計									
	金 額		構成比率		金 額		構成比率		金 額		構成比率							
	5 年度	4 年度	比較増減	5 年度 4 年度	前年度 比率	5 年度	4 年度	比較増減	5 年度 4 年度	前年度 比率	5 年度	4 年度	比較増減	5 年度 4 年度	前年度 比率			
1 営業費用	53,483,217	62,595,010	▲ 9,111,793	100.0	100.0	85.4	2,269,465,841	2,269,947,406	▲ 481,565	91.0	90.2	100.0	2,322,949,058	2,332,542,416	▲ 9,593,358	91.2	90.5	99.6
(1) 汚水管渠費	35,629,071	44,294,499	▲ 8,665,428	66.6	70.8	80.4	27,084,884	29,158,241	▲ 2,073,357	1.1	1.2	92.9	62,713,955	73,452,740	▲ 10,738,785	2.5	2.8	85.4
(2) 普及指導費	2,520,814	2,460,282	60,532	4.7	3.9	102.5	263,968	126,899	137,069	0.0	0.0	208.0	2,784,782	2,587,181	197,601	0.1	0.1	107.6
(3) 流域下水道維持管理負担金	0	0	0	0.0	0.0	—	681,548,593	689,373,788	▲ 7,825,195	27.3	27.4	98.9	681,548,593	689,373,788	▲ 7,825,195	26.7	26.7	98.9
(4) 総係費	15,333,332	15,840,229	▲ 506,897	28.7	25.3	96.8	62,350,010	60,275,662	2,074,348	2.5	2.4	103.4	77,683,342	76,115,891	1,567,451	3.0	3.0	102.1
(5) 減価償却費	0	0	0	0.0	0.0	—	1,493,796,074	1,483,765,842	10,030,232	59.9	59.0	100.7	1,493,796,074	1,483,765,842	10,030,232	58.6	57.6	100.7
(6) 資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	—	4,422,312	7,246,974	▲ 2,824,662	0.2	0.3	61.0	4,422,312	7,246,974	▲ 2,824,662	0.2	0.3	61.0
2 営業外費用	0	0	0	0.0	0.0	—	224,631,403	245,333,019	▲ 20,701,616	9.0	9.8	91.6	224,631,403	245,333,019	▲ 20,701,616	8.8	9.5	91.6
(1) 支払利息	0	0	0	0.0	0.0	—	224,306,269	244,737,942	▲ 20,431,673	9.0	9.7	91.7	224,306,269	244,737,942	▲ 20,431,673	8.8	9.5	91.7
(2) 雑支出	0	0	0	0.0	0.0	—	325,134	595,077	▲ 269,943	0.0	0.0	54.6	325,134	595,077	▲ 269,943	0.0	0.0	54.6
3 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	—	869,270	296,640	572,630	0.0	0.0	293.0	869,270	296,640	572,630	0.0	0.0	293.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	—	869,270	296,640	572,630	0.0	0.0	293.0	869,270	296,640	572,630	0.0	0.0	293.0
合 計	53,483,217	62,595,010	▲ 9,111,793	100.0	100.0	85.4	2,494,966,514	2,515,577,065	▲ 20,610,551	100.0	100.0	99.2	2,548,449,731	2,578,172,075	▲ 29,722,344	100.0	100.0	98.8